

### 社会変動と政治意識：選挙結果による両者の の関連の考察

タケムラ, トシウジ / 北川, 隆吉 / 大崎, 晃 / 森, 典子 /  
竹村, 敏氏 / KITAGAWA, Takayoshi / MORI, Noriko /  
TAKEMURA, Toshiuji / キタガワ, タカヨシ / オオノ, アキラ  
/ モリ, ノリコ

(出版者 / Publisher)

法政大学社会学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Society and labour / 社会労働研究

(巻 / Volume)

18

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

27

(終了ページ / End Page)

76

(発行年 / Year)

1971-09-01

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00017917>

# 社会変動と政治意識

——選挙結果による両者の関連の考察——

北川隆吉 大野 晃  
森 典子 竹村敏氏

## 第一章 社会変動の類型と政治意識の対応

### 第一節 問題の設定

本稿において取りあげ、考察の対象としようとするのは、一九七一年四月一日・二五日におこなわれた統一（あるいは一斉）地方選挙と、六月二七日の第七回参議院議員選挙結果の二つである。

ところで、統一地方選挙と参院選挙とが同年におこなわれる年は、一二年に一度めぐってくる。第一回は敗戦直後日本国憲法、地方自治法発布の年、すなわち「新憲法暦第一年目」にあたる一九四七年であった。第二回目は、一九五九年であって、それは「六〇年」の前年にあたっていた。一方で国民的運動の生起があり、他方でいわゆる「高度

「経済成長」への途をすすんでいく結節点であり、その前段の年であった。そして今回がその第三回目にあたる。それは「新憲法暦二五年目」であり、新憲法が四分の一世紀の歴史をきざんだ段階に入っている。この一二年に一度の選挙の年は、多少のずれをもちながらも、奇妙に戦後のわが国社会の転換点と時期的に符合している。しかも、それが全国的規模においてなされる点で△横▽||△広さ▽をもつとともに、国政、地方政治の両レベルにわたる点で△縦▽||△深さ▽を有しており、その選挙結果は国民の政治意識の△状況▽、△構造▽、△選挙のレベルによる関心差と関連▽および△今後の動向▽などを、総合的にはかり得る一つの指標としての意味を十分にもっている。<sup>(1)</sup>

(1) 本稿では、のちにその理由などについてもふれるが、分析の重点は、参院選挙よりも地方選挙においている。しかし、参院選挙が、国民の関心から遠いから、その結果の分析は重要でないとする一部の見解は、われわれはとらない。参院選挙についていえば、全国区は各政党の力量を明確にしめすものとして、地方区については、衆議院選以上にそれぞれの都道府県の政治情勢をしめすものとして重要である。また、参議院の国政に定める位置と改選の期間からみて、国民の政治的関心、意識、一般的動向をむしる端的にあらわしさえする。こうした点で、二つの選挙を総合しての分析は重要なものとなる。

かかる観点にたってみる時、本年実施された二つの選挙の結果は、結論を先取りしていえば、七〇年代におけるわが国社会の動向を考え、国民の政治意識の変化を知る上で、いくつもの点で看過することのできぬ内容をはらんでいると言つてよい。換言すれば、そこにあらわれている事実や傾向のうちには、単なる一時期の突発的ではないものがふくまれており、それを軽視あるいは無視しては、将来の事態の判断をあやまることになる内容がふくまれているということである。もとより、われわれがここでおこなうことは、将来予測ではないし、今後の動きは国際的国内的諸条件諸要素が絡みあつていくのであつて、それをぬきにしては考えられない。それ故、われわれは未来動向の予想をたてることに関心もなければ、そうしたことは殆んど無意味だとさえ考えている。われわれの関心は、すでに多くの

ところで語られ、指摘されている本年のそれぞれのレベルの選挙結果のもつ意味、その含意について、<sup>(2)</sup>それが社会的  
事実として生起してきた真の要因はどこにあったかを探究することにある。もし、それが、ふたたび今日以前の状  
態、回帰することのない事態によって規定されているとするならば、われわれが今後そこから出発しなければなら  
ない、前提とすべき条件となるからである。第三回目の統一地方選挙と参院選挙が同年に実施された七一年は、国民の  
政治意識をみる上で、一般的に重要であるだけでなく、前二回とくらべて、特・殊・的・客・観・的・に・も、政治上重要な諸指  
標を提示する条件を具備していた。それは、いわゆる政治技術的、選挙戦術的にまた選挙争点といった形であらわれ  
たか否かにかかわりなく、根・底・的・に存在していたものである。要約的にそのことにふれば、(1)戦後日本資本主義の  
再編成がもたらした事態が、その功罪(とくに罪)ともに一定のイメージをつくりあげたこと、(2)いわゆる「沖繩  
返還」をふくめて、戦後段階が一応の終熄をみせたこと、(3)日米関係を主軸として、今後のわが国の動向についての  
選択の方向が明示されたこと、(4)戦後民主主義についての一定の評価を迫られてきたこと、(5)戦後一貫した保守党支  
配に対する態度決定をまねく日常的問題の多面的惹起、(6)戦後社会の変化、とりわけ社会意識の多様化の定着、(7)こ  
れらをふくむ「野党再編成」に象徴されるいくつかの政党の動きの必然化と、それへの対応の必要性などがあげられ  
よう。第一回目の年はたしかに、戦前と戦後を画するという意味で重要であったし、第二回目にもその後につながる  
変化を予見させるものがあり、そのことは指摘もされていた(地方選挙を現地にみる)共同調査、中央公論一九五九  
年四月号松下圭一、暉峻衆三、北川他)。しかし、戦後社会の変化、変動をもとにして、つまり六〇年代のそれを全  
面的な形でうけて、二つの選挙がおこなわれたのは、正に今回であり、しかもそれは今後の基礎となる社会的条件をそ  
なえているものでもある。

(2) 今回の二つの選挙について、すでにふれられている点の重要なものをあげておけば、(一)都市部においてよりつよく、しかし農村部においても自民党の退潮傾向、反自民党の傾向のつよまってきていること、(二)対照的に共産党の得票の拡大がみられたこと、(三)選挙における政党連合方式の新らたな型が出現したこと、などである。これらは、具体的には東京都、大阪、京都における「革新」知事、「革新メガロポリス」の出現とか、参院選地方区における自民党の敗北とか、共産党の得票率の上昇とかといった現象にあらわれている。ここでは、それらの事実について、政治評論的ないしは政党論的視角からは、くわしく立ちいることはしないので、それについては、他の論稿を参照されたい。

今回の選挙結果の社会的基盤と、それにふくまれる政治的意識の動向をあきらかにするために、従来、選挙活動の方式とそれを可能にした条件、意識などについて既存の研究成果によりながら若干の整理を行なっておこう。これまでに、わが国の選挙にあつては、その当落を決定する要因として「三バン」すなわち「地盤(顔)」、「看板(肩書き)」、「鞆(金)」が優位するとされ、これが選挙運動の組織、活動の△基礎▽として、今回に至るまで通念化してきた。そして事実、それは有効性を示してきたのである。今回の統一地方選挙の結果についても従来通り「保守の地盤は農村」といわれた。まさしく農村における選挙運動方式は、先に指摘したわが国の選挙運動の△原理▽△通念▽の原型をなしているものなのである。この選挙運動方式は「部落」、「旧村」、「町」の社会生活、行政上重要な枠組として残っている△地域▽を単位に、伝統的な地域共同体、すなわち「家」制度、「村」状況に基因する「地域丸抱え方式」にもとづいている。部落、町内会組織を単位として、部落の有力者、部落会長、町内会長を末端に、市町村議員、市町村長、都、道、府、県知事、国会議員に系列化された得票の仕組みを有している。これは、従来の保守系候補の選挙運動方式の典型として「ボス・チェイン・システム」と呼ばれ、地域権力に密着した選挙運動組織である。また、ジョエルド・Lカーチスが、日本の選挙運動方式を選挙制度との関連で、分析せんとした実証的調査研究書『代議士の

誕生』(山岡清二訳、サイマル出版会、一九七一年、原著 Gerald L. Curtis, Election Campaign, Japanese Style, 1969)の中で示した垂直型と水平型の二類型のうちの、「垂直型」と名づけた型である。この「垂直型」に対比されているのが社会党の政治家が、労働組合を選挙運動組織として利用する場合に典型的にみられる、「水平型」である。しかし、カーチスも指摘している如く、保守党政政治家も、この二類型の併用を、行っていることはいうまでもない。<sup>(3)</sup>

(3) カーチスは保守党政政治家の場合の「水平型」方式として、各種の組織団体、例えば、商工会連合会、商工会議所、商業連合会、経営者協会、中小企業団体、青年会議所等の「経済利益団体」、医師会、歯科医師会、農協などの農業関係団体、宗教団体、スポーツ団体等々、多種多様な「職域、職能」、文化の任意団体の利用をあげている。

カーチスの場合にも、タイプ設定に若干の単純化はみられるが、その二類型の基準に「地域」的要素を置いていることは、従来わが国の選挙用語として、日常的に用いられかつその意味内容が不明確になってきている「固定票」、「浮動票」概念の明確化、という作業と関連しているのである。カーチスの「地域」概念は、「地盤」概念の基盤をなし、それは伝統的な地域「共同体」、共同体意識の存在を前提としている。それ故に、一定の地域社会の有力者政治的リーダーが、その地域の選挙民の投票行動に地縁を軸に血縁などの私的対人関係を通じて「丸抱え」の影響力を有していることになる。「固定票」とは「具体的には個人的なつながり(縁または縁故)のため、一貫して繰り返し特定の人物に投じられる票」である。だから「地盤」とはこれら候補者、並びに候補者の支持者と有権者との私的関係の網の目から成立した固定票の集積地域といえる。これが農山漁村地区に典型的にみいだされるのである。「固定票」がそのような性格を有しているが故に「地盤の世襲化、あるいは譲渡」がなされうるのである。保守系政治家に

殊に著しいのであるが政治家は選挙区の中でも出身地を中心をしたかなり限定された地域に集中した支持層を有している傾向が強い。例えば保守王国徳島県での自民党代議士の「地盤」を調べたものによるとほぼ出身地から二〇〜三〇キロ以内である。（昭和四二年一月二四日「朝日新聞」）

この現象は、選挙活動が地域へ共同体へ乃至へ共同体意識を基盤としていることを意味する。それが「おらが村の〇〇さん」というへ部落意識を核としたへ郷土意識に支えられてへ地元意識を生み出すのである。それ故に選挙に際しては主義、主張、政策よりも「地元」、「地元利益」が優先される。「部落推薦」、「地区推薦」にみられる如く、候補者は「部落」、「地域」の、「部落（地域）利益」の代表者として選出される。このような「地元利益」が優先される以上、地元利益を誘導する人、それができる人が投票の規準になる。その条件に満足するのは、当然現体制下で、有力な地位（肩書き）を有している者、有力者ということになる。政党選択の基準は主義、主張、政策より「支配政党」たることである。地方選挙にあつて自民党の「中央直結」論が長く有効性を保ってきた背景がここにある。

他方「浮動票」とは、それゆえ基本的にこのようなへ共同体へへ共同体意識によって拘束されず、その枠からはみ出た投票行動をとりうる有権者の票ということになる。「地付き」でない「他所者」の票をさし、それは同時に理念的には都市型の住民の票をさしている。

しかし、社会的変化の過程で地域へ共同体への弛緩の進行とともに、得票組織としての後援会組織が形成されてくる。カーチスの指摘する如く、後援会組織は選挙運動方式における農村型から都市型への移行形態である。保守系候補の後援会づくりが一九五八年前後の衆院選からはじまり、一九六〇年には、地方選挙レベルでも結成された。この後援会組織は、先に示した「垂直型」方式にのっとり組み立てられている。後援会組織の強弱が当落の要となつて

おり、それ故に大量の△カバン(金)▽がその組織づくりに必要となるのである。組織づくりの要は何よりも、地域の有力者、各種議員を獲得することである。しかしながら△金▽が必要ということは、そこに利権、利害関係が優勢になつてゐることを示すのである。それが職業利害、すなわち職能、職域利害と深くかかわつてゐることはいうまでもない。単純化すれば農山漁村の「地元利益」という△ゲメインシャフト▽原理に対し「職能、職域利益」という△ゼルシャフト▽原理が都市において優勢となる。しかし、この「地元利益」と「職能、職域利益」とは現実の場で対立的に拮抗するよりも、農協、商店連合会、自営業者団体などに典型的にみられる如く、極めて密接な相補的關係を有してきた。それ故、地域代表は、同時に職域、職能代表者でもあるという構造を有し、△共同体▽、△共同体意識▽の崩壊を△職業利益▽を軸に再編し、維持してきたのである。このような構造を有しているが故に、つまり「地域代表」具体的には部落とか旧村とか町内会の地域利益の代弁者としての―として候補者が決定され、しかもそれが多くの場合、職業的、職能的代表であつても、利益を地元や選出母胎にかえていくといった現実的効用をもっているからこそ、これまでの方式はくずれていないし、くずす必要もないと人々に考えられているのである。選挙によつて候補者から議員がえらばれるのでなく、それ以前に候補者は淘汰され、選挙はそれを追認する一つの「儀式」でしかないのである<sup>(4)</sup>。「半永久的」とまでいわれた、保守政権を維持した選挙のメカニズムはこのように構成されてきたのである。

これに対して、カーチスの言葉でいう「水平型」、一般的にいわれる革新<sup>II</sup>社会、民社(その一部)党の「組織票」なるものがある。これは厳密に考えれば、きわめて曖昧な内容をもつものであるが、一面からみれば、△地域▽にかわる△職能組織、組織された階級、階層集団▽の「丸抱え方式」といってよい。もちろん、革新議員が全くそれへの



って選挙をおこなってきたわけではないし、これも「政党支持自由の原則」の一般化によって指導部からの一方的規制が弛緩し、後援会組織がとられるようになっていく。社会党の低落化現象はその内的弛緩とともに、未組織部分のいわゆる「浮動票」の離脱現象であった。

「組織票」を政党の全組織をあげての組織的活動としてとらえるなら、それは共産党、公明党において貫徹しているとみてよい。政党に一体化あるいは同調する人々の自主的、積極的活動、支持者の拡大というオーソドックスな活動を基盤とし、その活動が得票に結実する点で、党勢の消長が客観化され、他の政党にみられる得票原因の时期的不確定性はきわめて小さい。しかしここでも後援会方式がとられ、形式的にみれば、いづれの党も同種のものとしてよい。しかしながら、その内容には、多くの差異があり、全体としてみて「丸抱え方式」から、「個人の選択方式」への移行がつまりつつあること、およびその過程で「選択政党の脱固定化」現象がすすみつつあるところに近年の特徴が存在していた。そこで、自民党では「地盤」の不安定さが、社会党では「組織票」の不確かさが、また民社党では従来とはことなった企業、資本による（労組を一体化した）「丸抱え方式」が問題となってきた。

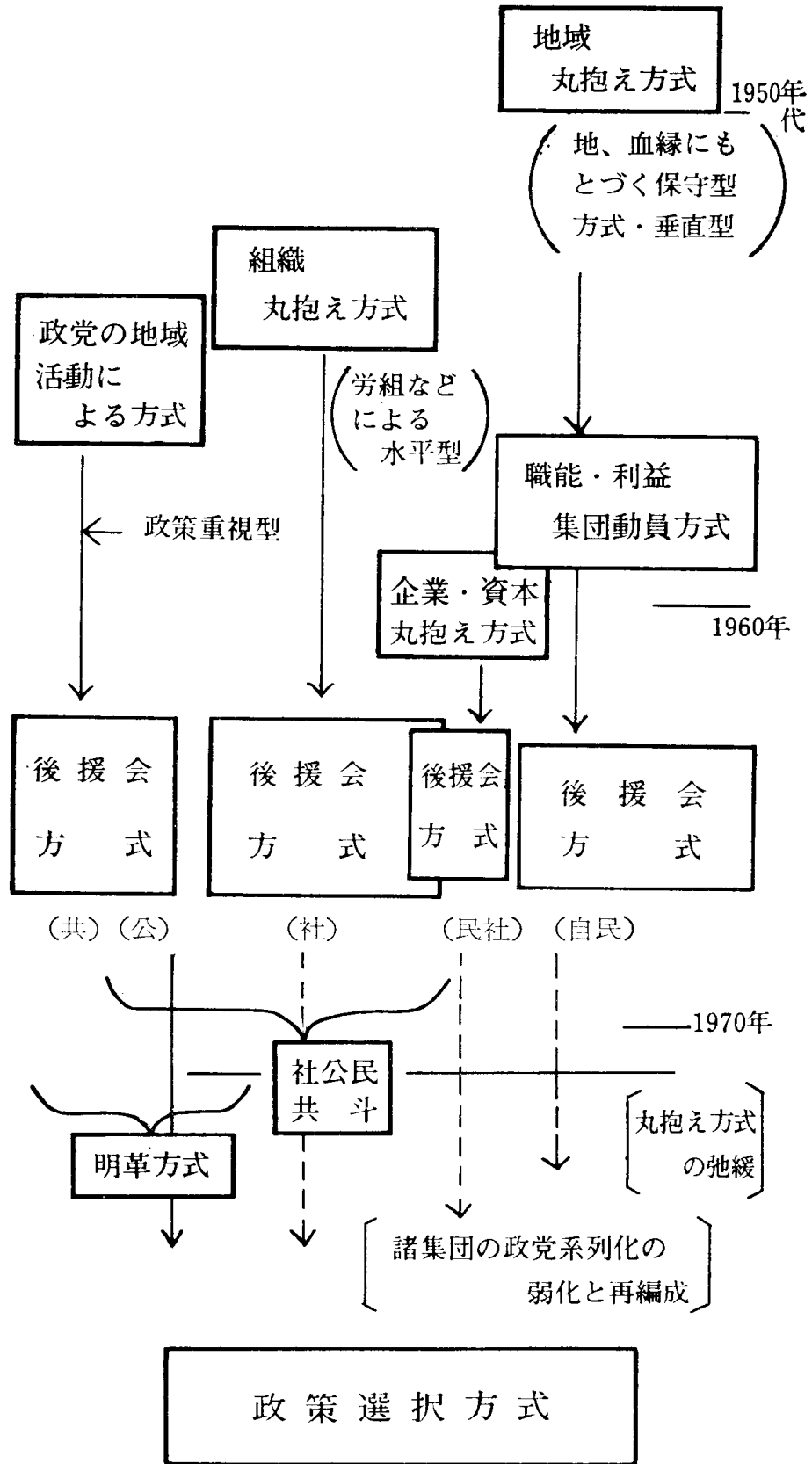
かくて、本年の選挙ほど、「票がよめない」選挙はなかったのである。<sup>(5)</sup>

(4) 社会変動と政治意識——「総一地方選挙にみる新しい波頭」北川・（評点一九七一・七）

(5) 政党の連合方式の問題とからめてここにふれた動向を图示すると次のように整理できよう。（社共共斗「明るい革新〇〇をつくる会」を、「明革方式」とよぶ。）

かかる事情・変化をもたらしたものの、つまりその要因として、われわれは戦後社会とくに六〇年代の社会変動に注目した。すなわち、産業、地域社会の構造が著るしく変化し、そのことがもたらした社会生活上の諸変化、社会関係、意識の変様が基底的要因として存在し、それが政治意識変化の表現型態である選挙活動方式や選挙結果にあらわれたとみるのである。(6) たしかに政治活動には、政党の政策があり、その時期、その時期の主要な課題があり、各政党

A図 選挙運動方式の類型と変化



間の対立、協調の関係などがからまってくる。しかし、それらの問題をうけいれ、あるいは反撥する国民の状態とそれらは無関係ではありえない。やや強い表現でいえば、今年の選挙についても、選挙民||国民||主体の客観的条件とその変化に十分に着目しての予測や分析は、必ずしも多くはなかったように思う。また選挙活動の方式についてもそのことを顧慮しての転換や位置づけは予めおこなわれていたとはいいたい<sup>7)</sup>。そこでわれわれは、

(A) 「社会的変動」 → 「住民の階級階層構成の変化(物的)」 → 「社会関係、意識、文化の変様」 → 「政治意識、選挙結果の変化」

(B) 「日本資本主義の再編成」 → 「不均等発展の拡大」 → 「国民生活および生活環境の破壊」 → 「各政党の政策と対応」 → 「政治意識、政党選択の変化」

(C) 「社会的変動の地域的差異」 → 「社会関係、条件の変化の差異」 → 「選挙、政党活動の方式の変化」 → 「選挙結果、政治意識の変化」

の三つの側面に分類しうる変化の過程と、その政治意識への影響、規定力を検討してみたい。選挙結果の根底にあるわが国の社会変動を基軸として、そのあらわれを分類、分析しようとするのである。そこでは、もしまかりにこれまでと同じ方式と外見上はみえる選挙活動がおこなわれたとしても、その根本はことなっていると認識が今後は必要だからである。

しかし、このことについて全面的に論及することはできないので、以下のごとき形でこの問題を検討してみることとする。まず、社会変動によって、いかなる地域差(あるいは類型)が生じているか、それと今回の選挙、選挙方式および結果との間にいかなる相関関係があるかをみる。その上で、われわれが塩尻市長選に際して実施した地方選挙

の投票行動調査をもふくめながら、政治意識の構造の分析を中心とし、それを社会変動と関連させてみることにする。<sup>(8)</sup>

(6) 選挙結果が、そのまま政治意識の表現とはいいたくないことは事実である。しかし、それが一つの重要な指標となることはまた否定できない。本稿では、選挙結果を政治意識の構造と結びつけて分析してはいるが、必ずしも十分とはいえないし、立論に一定の限界をもつことを予め断っておかなくてはならない。なお、実際選挙では、候補者の問題（たとえば今回の地方選挙での学者、文化人候補）やその意味、個々の選挙戦術、そして選挙民の一般的社会意識の動向などについて検討しなければならぬが、それらの点はこの際ふれることができなかった。

(7) この点については、自民党がいちやく選挙後にわれわれの指摘する点と共通した視点から、地方選挙の反省をおこなっているのが注目される（朝日新聞七一年四月二八日「自民党の地方選挙の反省」参照）。いわゆる革新系においては、このことへの着目がかなりおけていることもつけくわえておきたい。但し、それが自民党の参院選挙対策には結びついていなかったが「新全総」の手直しなどによって、自民党としての対応がはじまっていることは見逃せない。

(8) 塩尻市長選の調査は、のちに概要をふれるが、三月二日より六日にわたる期間（公示前）に「投票行動分析研究会」としておこなわれた。参加者は、本稿執筆者の他、法政大学大学院社会学専攻の松崎都、安江孝司、前沢敏只の諸氏であった。本稿の執筆は第一章第一節、第二章第二節を森、第一章第二節を大野、第二章第一節を竹村が分担し、全体の調整と加筆を北川がおこなった。本稿の分析は、その調査結果を基礎とし、手がかりとして今回の選挙において顕われてきた現象、動向を、より全体的に分析しようとした。それ故、投票行動調査の詳しい分析の結果についてふれることが少い。そこでこのことがもつ立論や推論の弱さは、統計的分析によってうめるよう努力しているが、なお不充分さのある点は、他の分析によって今後補なりたいと考える。（例えば横山、佐藤「投票行動にあらわれた政治意識」月刊自治研七一年六月号など）。

## 第二節 地域社会の類型化と統一地方選挙

ここでは、いわゆる高度経済成長とよばれる形で進行した社会的変動を昭和三十年以降の産業別就業人口の構成比によっておさえ、その上で、地域社会の類型化を試み、統一地方選挙の結果にその変動がいかに反映されているかを

みてゆきたい。

昭和三十年から四十三年までの過去十三年間に第一次産業は半減し、二次・三次産業がそれぞれ約十パーセントづつ伸びている(第一表参照)。しかしながら、こうした産業構造の変化は全国一律、一様な速度・形であらわれているのではなく、そこには地域的、時間的差異が存在している。そこで第二表によって、こうした地域的、時間的差異を伴って展開する産業構造の変化を、その構成比によってとらえることにした。

第一表 産業別就業人口構成比の変化

産業別	年次	S. 30	S. 35	S. 40	S. 43
第一産業		41.0	32.6	24.3	22.1
第二産業		23.5	29.2	31.9	33.5
第三産業		35.5	38.2	43.8	44.3
計		100.0	100.0	100.0	99.9

[注). S30,35,40年国調によるもの  
S43年は就業構造基本調査によるもの]

第三表 昭和30年各グループ別産業構成比

産業別	一次産業	二次産業	三次産業
全国平均	41.0	23.5	35.5
Aグループ	16.3	35.6	48.1
Bグループ	44.8	22.9	32.3
Cグループ	57.4	14.5	28.1

この表は昭和三十年の第一次産業の構成比を基準に各都道府県を三つのグループに分け、それらのグループが、三十五年、四十年、四十三年の各時点でのよりに変化して来たかを示したものである。分類の基準は次の通りである。

Aグループ..第一次産業の構成比が三十%以下のもの  
Bグループ..第一次産業の構成比が三十%

五十%のもの

Cグループ..第一次産業の構成比が五十%以上のもの  
また三十年における各グループの平均産業構成比は第三表のごとくである。

第二表

全国都

総数	昭和30年										A第		
	Aグループ(7) 第1次産業構成比 が30%以下のもの			Bグループ(16) 第1次産業構成比 が30~50%のもの			Cグループ(23) 第1次産業構成比 が50%以上のもの			I			
	I	II	III	I	II	III	I	II	III				
1 北海道				43.0	21.0	36.0							
2 青森							62.9	9.9	27.8				
3 岩手							63.4	12.5	24.1				
4 宮城							53.7	12.8	33.5				
5 秋田							61.4	13.1	25.5				
6 山形							58.4	15.2	26.4				
7 福島							57.3	16.2	26.5				
8 茨城							63.9	12.5	23.6				
9 栃木							52.6	18.9	28.5				
10 群馬				49.5	20.0	29.0							
11 埼玉				45.5	23.6	30.9							
12 千葉	3.9	37.5	58.6				56.1	13.6	30.3				
13 東京都	15.9	31.6	52.5										
14 神奈川県							55.7	17.2	27.1				10
15 新潟													
16 富山				46.4	22.7	30.9							
17 石川				44.9	23.5	31.6							
18 福井				46.5	24.9	28.6							
19 山梨							51.4	19.0	29.6				
20 長野							57.1	16.2	26.7				
21 岐阜				43.7	26.7	29.6							
22 静岡県				38.8	27.9	33.0							
23 愛知県	26.5	27.6	35.9										15
24 三重							50.2	22.2	29.5				
25 滋賀							51.5	20.5	28.0				
26 京都	23.0	30.3	46.7										15
27 大阪	8.0	42.8	49.2										
28 兵庫県	28.2	30.9	40.9										20
29 奈良				41.5	22.9	35.6							
30 和歌山				41.1	25.3	33.6							
31 鳥取							57.2	13.0	29.8				
32 島根							59.6	13.7	26.7				
33 岡山							50.6	21.0	28.4				
34 広島				40.8	22.0	37.2							
35 山口				42.3	22.4	35.3							
36 徳島							54.0	17.6	28.4				
37 香川県				49.4	17.9	32.7							
38 愛媛				49.8	20.3	29.9							
39 高知県							58.7	13.3	28.0				
40 福岡	26.9	30.6	42.5										2
41 佐賀							50.5	17.3	32.2				
42 長崎				47.9	17.5	34.6							
43 熊本							55.7	13.8	30.5				
44 大分							55.9	13.9	30.2				
45 宮崎							59.0	14.0	27.0				
46 鹿児島							67.8	8.4	23.8				

[注：I, II, IIIは第1次産業, 第2次産業, 第3次産業をあらわす。  
資料は昭和30年, 35年, 40年は国調43年は就業構造基本調査による。]

全国都道府県の産業別就業人口の構成比の変化 (昭和30年, 35年, 40)

(23) 構成比 のもの	昭和 35 年									昭和 40 年					
	Aグループ (7) 第1次産業構成比 が30%以下のもの			Bグループ (28) 第1次産業構成比 が30~50%のもの			Cグループ (11) 第1次産業構成比 が50%以上のもの			Aグループ (16) 第1次産業構成比 が30%以下のもの			Bグループ (2) 第1次産業構成比 が30~50%のもの		
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	
27.8				35.7	23.8	40.5	56.3	11.6	32.1	26.3	26.1	47.6	47.3	14.9	
24.1							56.8	15.1	28.1				49.0	17.1	
33.5				46.2	16.1	37.7							38.8	18.7	
25.5							55.5	15.5	29.0				48.0	17.9	
26.4							51.8	17.6	30.6				44.6	21.1	
26.5							51.1	19.0	29.9				40.1	21.7	
23.6							56.4	17.3	26.3				46.3	22.5	
28.5				45.5	23.5	31.0							36.3	28.8	
				43.1	26.6	30.3							33.7	31.7	
				34.7	31.8	33.5				22.2	38.6	39.2			
30.3				46.9	19.5	33.6				1.5	41.5	57.0	33.0	26.5	
	2.2	42.9	54.9							6.1	44.7	49.2			
	10.1	42.2	47.7												
27.1				48.3	21.4	30.3							39.7	25.4	
				38.8	28.4	32.8							31.3	31.1	
				37.3	28.4	34.3				27.8	32.0	40.2			
				39.8	29.1	31.1							31.2	33.4	
29.6				43.7	24.9	31.4							36.9	26.8	
26.7				47.9	21.9	30.2							39.4	26.9	
				33.8	34.3	31.9				26.0	38.1	35.9			
				30.4	32.8	36.8				22.5	36.1	41.4			
29.5	13.6	45.2	41.2							13.6	45.2	41.2			
28.0				41.5	26.6	31.8							33.3	29.8	
				43.6	25.8	30.6							35.2	30.0	
	17.5	35.9	46.6							12.4	38.4	49.2			
	4.4	48.6	47.0							3.0	47.8	49.2			
	20.1	37.5	42.4							12.1	33.0	54.9			
				31.3	30.5	38.2				25.4	31.9	42.7			
				34.6	27.8	37.6				27.0	30.0	43.0			
29.8				49.0	16.9	34.1							40.1	19.5	
26.7							53.1	15.5	31.4				44.8	18.4	
28.4				43.1	25.8	31.1							34.4	29.6	
				32.5	29.3	38.2				23.6	33.9	42.5			
				34.8	25.2	40.0				28.3	27.0	44.7			
28.4				47.2	20.5	32.3							38.9	24.1	
				41.7	21.8	36.5							33.6	25.8	
				42.1	23.3	34.6							35.6	25.3	
28.0							50.8	15.9	33.3				43.8	21.0	
	21.1	33.2	45.7							17.4	31.5	51.1			
32.2				43.8	21.0	35.2							38.9	22.0	
				40.7	21.8	37.4							32.7	20.5	
30.5							50.7	14.5	34.8				43.5	16.7	
30.2				49.9	16.0	34.1							42.0	18.0	
27.0							52.6	16.1	31.3				43.3	18.1	
23.8							60.4	12.1	27.5						

査による。 ]

年, 40年, 43年)

40年			昭和43年											
Aグループ(29) 第1次産業構成比 が30%以上のもの		Cグループ(1) 第1次産業構成比 が50%以上のもの			Aグループ(21) 第1次産業構成比 が30%以下のもの			Bグループ(25) 第1次産業構成比 が30~50%のもの			Cグループ(23) 第1次産業構成比 が50%以上のもの			
Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	
14.9	37.8				25.6	23.8	50.5	43.7	17.4	39.0				
17.1	33.9							45.5	18.2	36.1				
18.7	43.0							35.4	20.2	44.4				
17.9	34.1							45.2	18.8	36.0				
21.1	34.3							39.7	21.8	38.6				
21.7	34.2							39.0	25.8	35.4				
22.5	21.2							44.1	22.9	33.0				
28.8	34.9							34.0	29.9	36.0				
31.7	34.6							31.3	31.6	37.1				
26.5	40.5				19.5	39.9	40.5							
					28.4	28.7	42.9							
					1.1	40.9	57.9							
					4.4	46.2	49.4							
25.4	34.9							36.9	27.1	38.0				
31.1	37.6				25.5	35.6	38.9							
					23.3	34.5	42.2							
33.4	35.4				25.4	35.0	39.7							
26.8	36.3							32.4	29.4	37.9				
26.9	33.7							36.7	28.6	34.8				
					23.1	39.5	37.6							
					21.5	37.7	40.9							
					10.5	46.1	43.4							
29.8	36.9				28.7	32.6	39.0							
30.0	34.8							31.1	32.5	36.4				
					11.0	38.3	50.6							
					2.6	49.0	48.4							
					12.0	40.9	47.1							
					21.4	32.3	46.3							
					26.6	31.6	41.6							
19.5	40.4							37.5	23.0	39.8				
18.4	36.8							41.1	20.2	39.2				
29.6	36.0							30.2	33.5	36.4				
					19.3	36.2	44.5							
					24.8	28.3	46.7							
24.1	37.0							38.3	26.6	35.0				
25.8	40.6				29.3	28.7	42.5							
25.3	39.1							33.8	27.1	38.8				
21.0	35.2							38.6	19.2	42.0				
					17.2	31.3	51.5							
22.0	39.1							36.7	22.9	40.4				
20.5	46.8							33.0	23.2	43.9				
16.7	39.8							41.8	15.5	42.6				
18.0	40.0							41.3	18.2	40.6				
18.1	38.6	50.7	15.8	33.5				42.3	18.4	39.1				
								47.5	17.0	35.3				



まず、この第二表によって、昭和三十年時点での各グループの産業構成と地域的分布を見ておくことにする。

表より明らかな如く、Aグループに属しているものはいわゆる既存の四大工業地帯であり、第二次、第三次産業構成比はそれぞれ全国平均を十パーセント以上も上まわっている。Cグループに属しているものはこのAグループとは対照的なものであり、第二次、第三次産業構成比はともに全国平均を大きく下まわっており、地域的に見れば、東北六県、関東の千葉、茨城、栃木の三県、甲信越の三県、東海の三重県、近畿の滋賀県、中国の鳥取、島根、岡山の三県、四国の徳島、高知、九州の福岡、長崎を除く五県の計二十四県である。これらはいずれも第一次産業構成比が五十%以上の農業県である。BグループはAグループとCグループの中間に位置しており、第二次、第三次産業の構成比はほぼ全国平均に近く、地域的に見れば、北海道、関東の群馬、埼玉の二県、北陸三県、東海の岐阜、静岡の二県、近畿の奈良、和歌山、中国の広島、山口、四国の愛媛、香川、九州の長崎の計十五県である。

次に以上の様な昭和三十年の産業構造が地域的・時間的差異をもつていかに変化するかを、第一段階（昭和三十年から三十五年の変化）、第二段階（昭和三十五年から四十年の変化）、第三段階（昭和四十年から四十三年の変化）、の各段階の変化を通して見ることにする。

第一段階においてはBグループからAグループへの移動は全く見られず、Aグループは三十年と変わらず、CグループからBグループへの移動が目立っている。これを地域的に見れば東北で宮城、関東で千葉、栃木、甲信越の三県、中国の鳥取、岡山、四国の徳島、九州の佐賀、大分の計十一県である。そして、昭和三十五年時点においてCグループに残っているのは東北五県、関東では最も東北六県に近い構成比を示している茨城、西南地方の五県だけとなり、これは、同じ農村地帯を形成している東北地方と西南地方とを比較すれば、この段階では、東北地方においてははまだ

移動が起らず、西南地方の農村県の方が早い時期に変動がはじまっていることを示している。しかしこの時期においては、全体的には急激な変化はいまだあらわれていない。

第二段階においては、本格的な高度経済成長政策が強力に押し進められた時期であり、第一段階に比して大きく変化している。すなわち、この時期にBグループからAグループへ移動した県は北海道、北陸の石川、関東の埼玉、東海の岐阜、静岡、近畿の奈良、和歌山、中国の広島、山口の九県であり、これら九県はいずれも昭和三十年時点で、Bグループに属していたものである。またCグループからBグループへ移動した県は、東北五県と関東の茨城、西南地方の島根、高知、熊本、宮崎の十県である。これら十県は三十五年時点でCグループに残された十一県のうち鹿児島を除く十県である。そしてこの段階における前者の移動は石川県を除きすべての四大工業地帯の周辺部に位置している県か、それら工業地帯を結ぶ带状の位置にある諸県であり、後者は東北地方と西南地方の農村県である。これは高度経済成長政策の基本線である重化学工業重点政策とその裏面をなす基本法農政、すなわち、前者による産業構造の重化学工業化の強力な遂行と、後者により基本法農政の最大の意図である農業構造の改善事業によって、農業からその為に必要な労働力を農外産業へ引き出すことによってもたらされた全国的な労働力移動によるものである。農村から都市への若年労働力の流出、出稼ぎによる農村社会の変容が進行し、それが社会的変動として自覚化されてきた時期である。

第三段階においては、BグループからAグループへの移動は、千葉、富山、福井、三重、香川の五県であり、これらのうち富山、福井、香川は昭和三十年時点でBグループに属していたものでこの時期にようやくAグループへ移行した。また、千葉、三重は三十年時点ではCグループに属していたものが、第二段階でBグループ、第三段階でAグ

ループへ移行したものであり先の三県よりその変化の速度は速いことがわかる。またCグループからBグループへの移動は鹿児島の一県だけで、ここにいたって昭和三十年にCグループに属していた二十四県は全部Bグループへ移行したことになる、Cグループは皆無となった。

こうして、昭和三十年のA・B・Cの三つのグループは四十三年にいたってA・Bの二つのグループになったわけであるが、ここで、この四十三年時のAグループとBグループを、過去十三年間の変化の速度によって地域的に類型化して見ることにする。

先ずAグループは大きく三つのタイプに分類できる。第一のタイプは三十年時にすでにAグループに属しており、既存の四大工業地帯を形成していたもので、これを「既成四大工業地帯」と呼ぶ。第二のタイプは「大都市周辺型工業地域」であり、これは比較的速い時期にBグループへ入っていて、第二段階にAグループに入り、第三段階においても比較的变化の速度が速いもの。第三のタイプは四大工業地帯を結ぶ带状をなしている表日本側に位置するものでこれは比較的变化の速度が早い。これを「表日本型工業地域」と呼ぶ。こうした表日本型とは反対の裏日本にあるものは、早い時期にBグループにありながら第三段階にAグループに入って来たもので、大都市周辺型や、表日本型に比して、変化の速度が遅いもの。これを「裏日本型工業地域」と呼ぶ。

またBグループについて見れば、「東北型農村地域」と「西南型農村地域」に大きく二つに分けられるが、これら二つのタイプに比して比較的早い時期の第一段階でBグループに入ったものがある。これは主として日本の内陸部に位置しているので、ここではこのタイプを「内陸型工業地域」と呼ぶことにする。

以上、産業構造の変化速度および状態によって四十六都道府県を七つのタイプに分類したわけであるが、それをま

とめると以下の如くなる(第一図参照)。

既成四大工業地域…これに属するものは東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡の七都府県。

大都市周辺型工業地域…これに属するものは北海道、埼玉、千葉、静岡、岐阜、滋賀、奈良の七県。

表日本型工業地域…これに属するものは茨城、三重、和歌山、岡山、広島、香川、山口、愛媛の八県。

裏日本型工業地域…これに属するものは富山、石川、福井、新潟の四県。

内陸型工業地域…これに属するものは栃木、群馬、山梨、長野の四県。

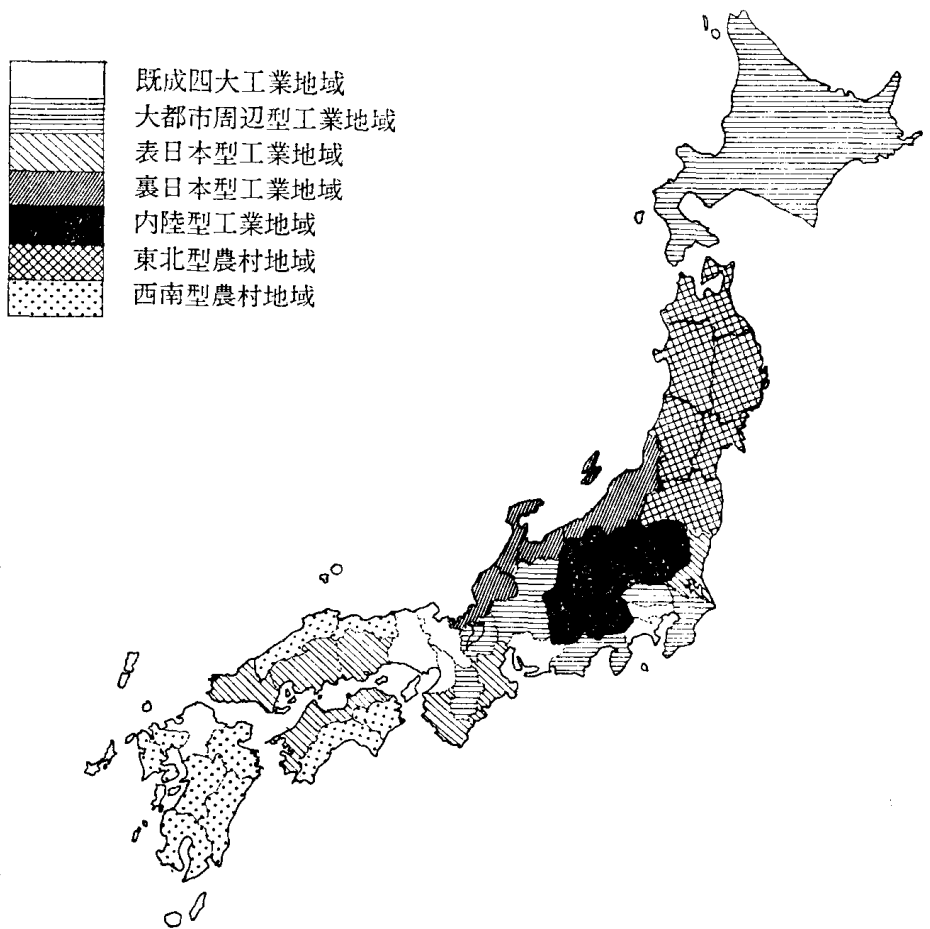
東北型農村地域…これに属するものは青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 of 六県。

西南型農村地域…これに属するものは徳島、高知、鳥取、島根、大分、熊本、宮城、長崎、佐賀、鹿児島 of 十県。

これら七つに地域類型化されたもののなかで、表日本型、内陸型、裏日本型の三者は、既成四大工業地域及び大都市周辺型工業地域と東北型農村地域及び西南型農村地域との間に位置されていたものであるが、三十五年以降の高度成長によって表日本型が変化の速度を早め、既成四大工業地域、大都市周辺型工業地域とともにいわゆる太平洋沿岸ベルト工業地帯を形成している。

次にこれら各地域類型をその人口増減率によって見ることにする。后出の第六表に明らか様な、人口増加率の高いのは既成四大工業地域と大都市周辺型工業地域であるが、既成四大工業地域はその伸び率の鈍化傾向を示しているのに反し、大都市周辺型工業地域は大きく増加傾向にあり上位を占めている。また東北型農村地域及び西南型農村地域はともに人口減少地域であり、内陸型などはわずかに増加している。特にこの中でも表日本型は増加傾向をはっきり示しており、裏日本型はあまり変化がない。内陸型では首都圏にある栃木、群馬は増加傾向にあるが、長野、山梨

第1図  
全国の地域類型図



はわずかではあるが減少傾向を示している。

ところで右にみてきたような各地域の産業構造や人口の地すべりの移動は現実の地域社会に大きな社会的変動をもたらし、これによって従来の社会関係を大きく変える新たな社会的基盤が生み出され、それに対応すべく、住民の新たな動きがあらわれた。それは物価高、住宅難、交通、公害な

どの諸問題に対する地域住民の動きである。すなわちそれは、新しいコミュニティー形成への自主的参加という形であらわれたところの一連の住民自治を守る運動である。こうした住民運動の出現してくる背景には、地域住民各自の生活を防衛していくためには、もはや既成の組織や行政に頼ることが出来ず、住民各自が自主的に立ち上らなければならぬという意識の変化が挙げられよう。そしてこうした地域住民の意識の変化は個々人が直接政治と対面せざ

るを得ないような社会状況によつてもたらされたものであるといえよう。

こうした社会状況は、昭和三十年以降の高度成長によつて引き起された激しい社会変動のなかで、資本そのものの矛盾が露呈され、それが都市問題として大都市に集中的に現われたものである。生活環境破壊という形で尖鋭に顕われてきたこの都市問題に対して、既成の政党や職能・職域集団ではもはや住民を留められず、そこからはみ出した人々は直接的に政治と対面せざるをえなくなっており、諸々の運動もこうした状況を背景に生み出されてきている。

しかしながら、こうした住民運動はわが国の各地域全般にわたり一様にみられるものでは決してない。こうした住民自治の意識が政治的関心に向けられる様な傾向がリアルな形であらわれ、みられるのは主として大都市においてであるとはいえ、こうした傾向は大都市を中心に次第にその周辺部に面的な広がりをもちつつあり、また、飛火的に各所に広がるようになっている。先にみた地域類型でみるならば既成四大工業地域を中心に、大都市周辺型工業地域へ、さらに表日本型工業地域へといわば太平洋沿岸ベルト工業地帯に沿うような広がりとしてみる事が出来る。こうした動きは飛火的に裏日本型工業地域、内陸型工業地域へと移りつつある様に思える。

また農村に目を転ずるならば、そこでは、若年層の都市への流出や世帯主の出稼ぎによつて「ムラ」部落は老人と子供と婦女子ばかりになり、道ぶしんや消防などの「部落」を維持する仕事は老人、婦女子によつて守られねばならず、更に季節的欠損家族の増大による家庭の問題や、加えてはげしい人口流出や離村に伴う過疎化現象による教育や医療などの公共施設の必要性がさげばれ大きな社会問題をひき起している。また、こうした種々の社会問題の発生のおうえに、打続く米価据置問題や減反問題などにより農民は苦境に立たされており、自分の生活を自からの手によつて防衛してゆかなければならず、農業経営においても政府や県の農業政策には頼ることはできず、自からその方向を

自主的に選択し決断してゆかなければならぬ状況に追込まれており、そのため動揺ととまどいに直面している。「も  
のいわぬ」口の重い農民は否応なしに口を開かざるをえず、「父ちゃんかえせ」、「米をつくらせろ」という声が処々  
に聞かれている。しかしながら、こうした声は先にみた大都市を中心とする住民自治の意識に根ざしたのではなく  
ストレートに政治関心に結びつくところまでにいたっていないようである。それは、こうした農村においては、かつ  
ての共同体を支えていた物的基盤は失なわれたにもかかわらず、部落会やその他の伝統的な習慣や共同感情などが共  
同体的に潤色されており、またそれがためにこの共同体的に潤色されているところの「部落」が国県市町村という地域  
行政の末端機構として上から把握されておりへムラがそのためまだ維持・存続せしめられているからである。すなわ  
ち、ここでは個々人と政治とがまださだかな形で直接対面しているのではなくへムラという媒体によって結ばれてい  
るのである。とはいえ、現在の農村がさきに指摘したような状況に置かれている以上、「部落」はもはや「行政の支  
配機構の末端として上から把握されている」とだけみることはできなくなっている。末端機構として把握されつつも  
その内部は大きくゆれており、農民の社会問題や政治に対する関心は強まりつつある。しかしながら、こうした農民  
の対社会問題や政治に対する関心は一定のはっきりした方向性をもつものではなく、とまどいといらだちの段階にあ  
るように思える。けれども確かにいえることは、とまどいといらだちの段階にありつつも、大都市の住民運動のもつ  
方向性への萌芽を素朴な形でその内にもっているということである。従って、このような状況に置かれている農民は、  
一度その方向性が明確にされるならば、急速にその方向へ傾斜するであろう可能性をもっているのではないかと思  
う。なぜなら、同じ農村でも、平場農村と山村とではそのもつところの性格が違い、平場農村に比して山村とりわけ  
過疎化が急速に進んでいるところでは上に述べたような傾向がはっきりとあらわれてきているように思えるからであ

る。それは、こうした過疎化の進行している地域では、それだけに、生活と同時に生命そのものがおびやかされているという切端つまった状況にあり、それゆえ、その方向性を早急に見出し、決断せねばならないからではないかと思う。

右に見てきた農村は、現在、全体社会のドラスティクな変動の過程でへムラへの崩解・解体の対象となっていて、ころであり、地域類型でみればおおよそ東北型農村地域と西南型農村地域であるといえよう。しかしながら、裏日本型工業地域、内陸型工業地域にもこうした状況は存在しており、へムラへの根を断ち切っているとはいえない。また表日本型工業地域ではごく大まかに言えば、へムラへの根を断ち切っており、ここでは人々はアノミイ的状况を呈しているものといえよう。

以上の考察よりして、現在のドラスティクな社会変動過程に置かれている人々の社会関係の状況を次の三つに類型化することにする。

### 「個」自立型

このタイプは個々人が政治と直接対面している状況に置かれており、大都市に典型的にみられる。また、住民の自治意識に根ざすところの社会的政治的関心をもち、その方向も一定したものをもっている。

### 過渡期型

これは過渡期のタイプで個々人はへムラへから離陸したばかりで典型的には急激な工業化、都市化の進展しているところにみられ、社会的政治的関心をもってはいるが、まだ安定した方向性を持っていない。また「個」自立型の影響を最も敏感に受け易く、この型への移行へ向いつつある。



## ぐるみ型

このタイプは「個人—ムラ—政治」という状況にあり、社会的政治的関心をもちつつもそれがストレー

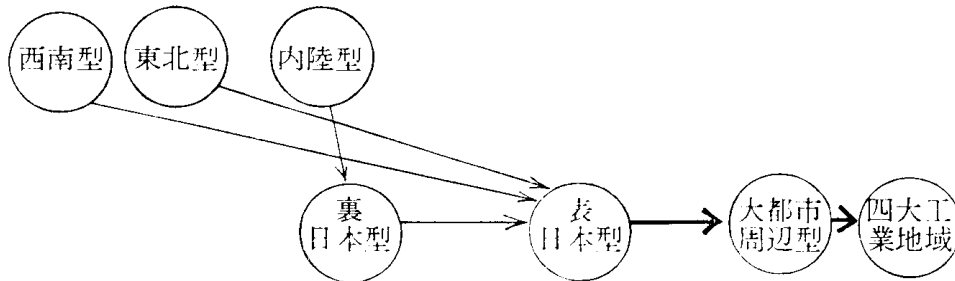
トに意識に結びつかず、それらに対する行動も個人をユニットとするものではなく、いわゆる「ぐるみ」的に対処するもので、典型的には農村にみられるもの。

これら三つのタイプは「ぐるみ型」↓「過渡期型」↓「個人自立型」という様な進行を示すものである。

次に、今までみて来た産業構造の変化、それに伴う人口の地すべりの移動、さらに社会変動によりもたらされた社会関係の変化、こうした一連の変化が統一地方選挙にどう反映されているかをみることにしたい。

第四表は、昭和四十五年以降に行なわれた知事選の選挙方式を地域類型別に見ようとするものである。この表よりして、既成四大工業地域では社共共闘が成立しており、大都市周辺型工業地域では社共共闘と各党乱立が、表日本型工業地域は自・民共闘と自民独走と各党乱立が目立っており多様である。裏日本型工業地帯は自社公民の四党推選が目立っている。また、内陸型工業地域では各党乱立が目立っており、西南型農村地域では自民独走がほとんどを占め東北型農村地域では自社民の共同推

## 第2図 地域類型の相関関係及び発展方向



(注→の印は都市化・工業化の進展とその方向をさす。  
太線は主動的傾向をさす。)

第四表 地域類型と知事選の選挙方式

地域類型	選挙方式	社・共・共闘	自・社 民(公)	自・民	自	各党乱立	社・民・共
既成四大工業地域		愛知, 神奈川 福岡, 兵庫 東京, 大阪, 京都					
大都市周辺型工業地域		静岡, 北海道	滋賀 岐阜			千葉	
表日本型工業地域		愛媛		三重 広島	和歌山	茨城 奈良	
裏日本型工業地域		新潟	福井(公)		石川		
内陸型工業地域			山梨			長野 栃木	
東北型農村地域			秋田 岩手		山形		青森
西南型農村地域				大分	佐賀, 宮 崎, 鹿, 児 島, 熊, 本 長, 崎, 鳥 取	島根	

第五表 各地域類型の特徴

地域類型	産業構成	人口増減状況	社会関係タイプ	選挙方式
既成四大工業地域	二次・三次産業ともに最も高い	増加の一途を辿っているが鈍化傾向を示している	「個」自立型	社共共闘
大都市周辺型工業地域	二次・三次産業ともに高い	増加傾向が極めて著しい	過渡期型 「個」自立型	社共共闘 各党乱立
表日本型工業地域	二次産業の伸びが著しい	増加傾向にある	過渡期型	社共共闘, 自 民, 自民独走 各党乱立
裏日本型工業地域	二次産業の伸びはあるが、目立つ早さではない	わずかに増加している	ぐるみ型 過渡期型	社共共闘 自社公民 自民独走
内陸型工業地域	二次産業の伸びは認められる	わずかに減少している	ぐるみ型	各党乱立
東北型農村地域	一次産業が最も高い	減少が著しい	ぐるみ型	自社民共同 推選
西南型農村地域	一次産業が最も高い	減少が著しい(戸数減少も目立つ)	ぐるみ型	自民独走

第六表 人口増加率別都道府県 (S40年との比較)

調査時45.10.1

人口増加率	人口増加県 (27)					人口減少県 (20)		計									
	人	口	増	加	県	人	口										
1.01.9~(%)	富山 (0.4)	三重 (1.9)	和歌山 (1.5)	香川 (0.8)	福岡 (1.6)	沖縄 (1.2)	北海道 (0.2)	青森 (0.8)	8	9	4	3	3	6	12	2	47
2.0~4.9(%)	東京 (4.9)	石川 (2.2)	岐阜 (3.4)	滋賀 (4.3)	岡山 (3.8)	宮城 (3.8)	茨城 (4.2)	栃木 (3.9)	群馬 (3.3)								
5.0~9.9(%)	静岡 (6.1)	京都 (7.0)	兵庫 (8.3)	広島 (6.8)													
10.0~19.9(%)	愛知 (12.2)	大阪 (14.5)	奈良 (12.6)														
20%以下	埼玉 (28.2)	千葉 (24.6)	神奈川 (23.5)														
0.0~1.9(%)	福島 (1.9)	新潟 (1.6)	福井 (0.8)	山梨 (0.2)	山形 (2.1)	徳島 (3.0)	愛媛 (2.0)	高知 (3.2)	佐賀 (3.8)	長門 (4.3)	大宮 (2.7)	宮本 (4.0)					
2.0~4.9(%)	岩手 (2.8)	秋田 (3.0)	山形 (3.0)	山口 (2.1)													
5%以上	島根 (5.8)	鹿児島 (6.7)															

(資料45年国調)

選が目立っている。

以上の分析結果を整理し、図表でもって示せば第五表の如くである。また、この表で示された各地域は全体社会が

ドラスティックに変動するなかでお互に密接な相互関係をもちつつ変化していくものであり、その変化の方向性は第二図に示された如くである。これよりして、誰れの目にも明らかな如く、その発展の主動的方向は、いわゆる太平洋沿岸ベルト工業地帯であり、人口集中の著るしい地帯にみられるものである。

以上の考察を通しておおよそ次のようなことが言えよう。

それは、高度経済成長による産業構造の重化学工業化がわが国の社会変動をもたらし、その変動は、地域社会の不均衡化をもたらした。この地域社会の構造変化に伴う、地域格差は統一地方選挙に大きく反映されている。選挙運動方式及び選挙結果にあらわれた住民の政治意識の動向は各地域の産業構造と密接な関連をもっていることが示されている。これは日本資本主義の下部構造の変化が、その上部構造である政治に反映されていることを如実に物語るものである。しかしながら政治もしくは政治意識というものは殊に選挙では、運動形態、候補者などの個別的、偶発的要因も存するが故に、単純に機械的・図式的にはとらえられるものではない。それはΛ運動Vを媒介としつつ逆規定もあり、複雑に交錯したものであるゆえ、こうした問題視角からのアプローチによって詳細な分析がなされなければならない。この問題に次にやや立ち入ってみてみたい。<sup>(9)</sup>

(9) ここではそれぞれの地域の産業構造の変化を、産業別人口によっておさえ、人口動態によって分析したが、それにくわえて、さらに階級構成上の問題についてみなくてはならぬ。それについては大橋隆憲「日本の階級構成」(岩波新書)のなかで、選挙予測とからめての分析がみられるが、われわれとしてはそれぞれの地域類型について、そこまで立ちいれなかった。ここでは地域的特性と選挙の方式、政党間協力の形がどのような対応をしているかについてみるにとどめた。勿論、その両者の関係には中間項として政党、社会運動の問題を媒介させなくてはならぬが、ほぼ一定の照合関係をもっていることは前述のとおりあきらかである。

## 第二章 階層構造の変化と選挙結果

### 第一節 都市化と政治意識の変化

近代の都市化は発生史的には工業化の進展と相関しており、第二次産業革命後急激な都市化をみた。わが国においても資本制生産の発展と平行して都市化がすすんだ。とくに一九六〇年代以降の都市化の進行はいちじるしく、都市人口は一九五五年の五六・三%にくらべ、一九六九年は七〇・五%になっている(経企庁、国民生活白書、一九七〇年版、三二ページ)。そのことがいわゆる「過密と過疎」という深刻な社会問題をひきおこしているが、具体的には前節にみたように一九六〇年代において一三県がBグループに移行している。松下圭一氏は農業人口四〇%以下を工業化の成熟期、一〇%以下を完成期としている(岩波新書「住民と都市政策」四六ページ)が、非農業人口の増大は、向都離村という賃銀労働者層の析出、都市への流入現象であり、地域社会の都市化をもたらすものである。これは見方を変えれば社会的分業の進行の結果でもある。

さて本節では、都市化による社会意識とくに政治意識の変化を明らかにしようとするものである。本来的には前章において設定した地域構造類型ごとに性別、年齢別構成、成層構造を明らかにするべきであるが、全面的分析まで至りえなかつたので、塩尻市の事例研究でそれを補ないたい。鈴木広氏は「都市の規模が小さくなるにつれて、階層構造は中間階級(都市型自営業者層)に比重がかかった型に近づいていく」(「都市構造と成層パターン」、大橋、近江編「都市社会学」八九ページ 川島書店)こと、資本家、経営者階級は大都市ほど多いがその比重は少ないこと、さらに

第7表 都市別成層構造表（昭30）

	東京	名古屋	6大都市	人口53以上の都市	全国市計	全国計	大橋(1965)
I 資本家 経営者	5.43	3.83	4.4	3.3	3.0	2.0	3.6
II 旧中間層							
III 新中間層	20.37	26.19	22.3	33.4	39.7 <sup>(1)</sup>	53.3 <sup>(2)</sup>	38.3
IV 労働者階級	42.44	34.22	21.4	18.3	57.3	12.8	56.9+
失業者	31.76	35.76	51.8	44.4		31.9	
計	除外	除外	除外	除外		1.9	
	100.0						

社会変動と政治意識

新中間層は大都市と小都市ではその比重が大きく異なっていることを指摘している。そこで因みに都市の規模のちがいによる成層構造のちがいを示せば第七表のごとくである。

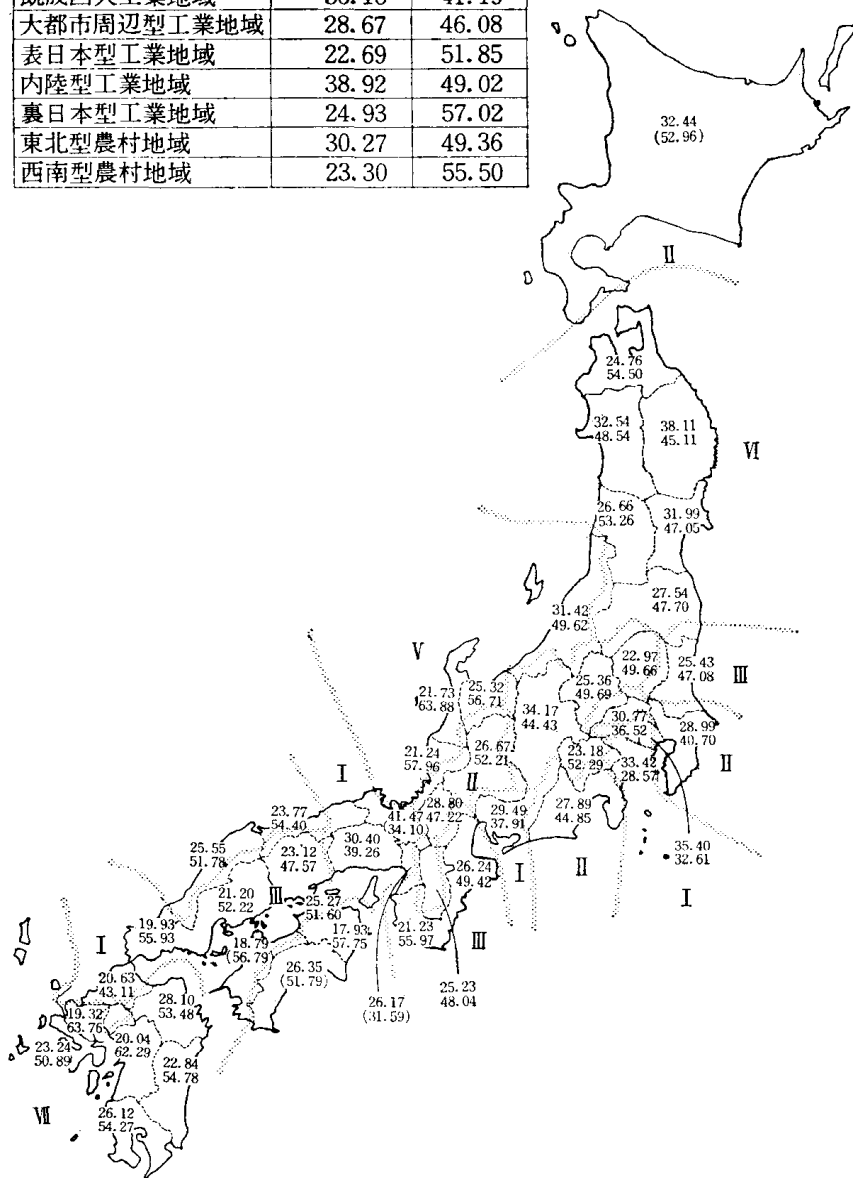
（註）第七表中(1)のうち二〇・六(2)のうち三八・四％は農民層には水平面でのちがいであるが、歴史的にも自営業者層が減少し、一九六〇年には労働力人口中労働者階級にくみいれられていることが指摘されている（大橋隆憲「日本の階級構成」）

このように都市化の進行は、成層構造の変化として表われる（篠原一氏は自営業者率と保守票、革新票の相関を分析しているが、一九六五年以降は保守票との相関、革新票とマイナス相関がうすれていることを指摘している。篠原「変容する日本の政治風土」朝日ジャーナル七一年四月二三日号）。したがって労働者階級、新中間層の拡大および旧中間層の減少という現象と投票結果に表れた政治意識の関連が、まず解かれなければならないことになる。

一九七一年統一地方選挙における革新系の道府県、大都市の首長の成立、善戦は、大都市及び大都市周辺部で労働者階級、新中間層の比率が高い地域での得票と結びついている。参議院選挙においても大都市部、大都市周辺部における革新の得票の伸びは著しかった。全国の府県別労働者階級の階級構成上の比率は（大橋前掲書一八八ページ）全国平均五六・九％、構成比率の高いものから、神奈川七

第3図  
参議院選挙(全国区)保守、革新(社共)得票率

	革新(社共)	保守(自)
I 既成四大工業地域	36.16	41.19
II 大都市周辺型工業地域	28.67	46.08
III 表日本型工業地域	22.69	51.85
IV 内陸型工業地域	38.92	49.02
V 裏日本型工業地域	24.93	57.02
VI 東北型農村地域	30.27	49.36
VII 西南型農村地域	23.30	55.50

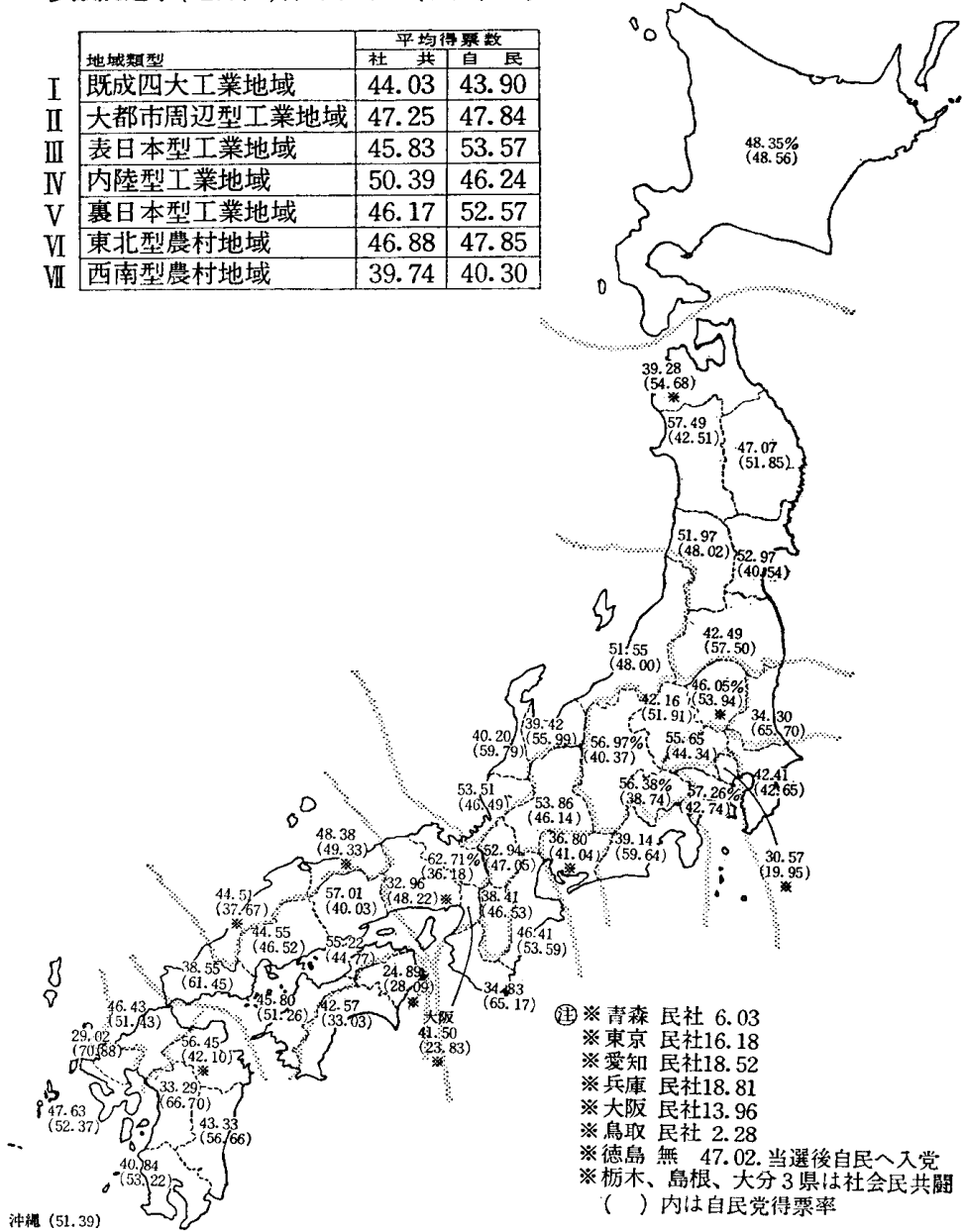


五・四％、東京都七三・四％  
 大阪府七三・一％、兵庫県六  
 六・〇％、愛媛県六四・六％  
 京都府六一・一％、北海道六  
 〇・五％等が構成比の高い地  
 域としてあげられ、全国の地  
 域類型では、大都市型、大都  
 市周辺型に属する。構成比の  
 低いものとしては、鹿児島三  
 五・〇％、茨城、岩手、青森  
 熊本が四〇％未満、秋田、山  
 梨、福島大分、新潟が四〇％  
 をわずかにこえている。我々  
 の地域構造類型において、鹿

児島はもつとも遅れてBグループに入った県であり、熊本とともに西南型農村に、岩手、秋田、青森は東北型農村に属している。各地域類型における階級構成、成層構造をそれぞれ十分に明らかにしてはいないが、これまでのいくつかの研究の傍証によって、大づかみには地域構造類型と投票結果の関連はつけられたといつてよい(第三図、第四図参照)。

第4図 参議院選挙(地方区)保守、革新(社共)得票率

地域類型	平均得票数	
	社 共	自 民
I 既成四大工業地域	44.03	43.90
II 大都市周辺型工業地域	47.25	47.84
III 表日本型工業地域	45.83	53.57
IV 内陸型工業地域	50.39	46.24
V 裏日本型工業地域	46.17	52.57
VI 東北型農村地域	46.88	47.85
VII 西南型農村地域	39.74	40.30



力集団、共同体規制の強弱などさまざまな要因が挙げられる。都市化の関連でいえば、都市的な社会関係、都市的なパーソナリティと政治意識の関連は密接であり、農村的な生活様式、生活慣行、諸制度、諸関係の崩壊は急激にあるいは徐々に社会意識を変容させる。共同体的、権威主義的、家族主義的パーソナリティから、自主的個人的個人中心

しかし、第八表からも明瞭なように、労働者階級、新中間層の増加は革新の得票率上昇と結びつくことが一般的傾向だとしても、決してストレートにそれは結びついていないわけではない。種々の内的要因外的条件によって投票行動は異なったりごきを示すのである。選挙のレベルのちがいが、争点のちがいが、候補の属性、政策のちがいが、政党イメージのちがいが、選挙戦術の巧拙、日常的な政党活動の有無、圧



第8表 地域別労働者階級構成比と社共両党得票率

		地 域								
		神奈川	東京	大阪	兵庫	愛知	京都	北海道	鹿児島	島根
	労働者階級構成比	75.4	73.4	73.1	66.0	64.6	61.1	60.5	35.0	43.3
社共の得票率	参議院区	33.4	35.4	26.2	30.4	29.5	41.5	32.4	26.1	25.3
	参院選区	57.3	30.6	41.5	33.0	36.8	52.9	48.4	40.8	44.5

社会変動と政治意識

パーソナリティへ変化していく。個人は複数の集団へ分属せざるをえないのであって個人の自律性はこの側面からも強化される。しかし精神の近代化は一般には長い過程を必要とするし自発的な市民運動が生起し、地方自治体改革を中心とした運動のなかでようやく民主主義の現実化がみられるに至った。国民がステレオタイプな政党選択から個人の日常的利害関心、実存的関心にひきつけて政策を選択する方向へ変化をみせはじめたのは最近である。同時に若年層を中心としたいわゆる「脱政党化層」の増大が注目されてきた。この現象を政治的無関心もしくは政治意識の低さとしてはとらえられなくなった。高学歴層の増大と、国民の知識水準の向上は政治意識変容の一つの条件となった。企業誘致至上主義の政策はとくに大都市の生活環境を悪化させた。都市的パーソナリティの一側面であるマイホーム主義者も家庭から、企業から政治の場へでてこざるをえなくしてきた。従来保守政党の支持基盤である都市の旧中間層もみずからの生命と生活をおびやかされるようになった時、従来の町内会、部落会、同業組合などを媒介とした政党支持から、個の原理にもとづく政党選択へ変らざるをえなくなった。また農業政策の失敗は自己の基盤である農民を自民党から離反させ、参議選において自民党は予想を全くうらぎって、改選前議席数にとどまった。これに反し、社会党は五議席、民社党五議席、共産党は三議席増加した（公明党は改選数より一名減の立候補のため一名減）。

第9表 政党別得票状況

選挙名	自民	社会	公明	民社	共産	無所属
衆議院	昭和35	7,772	4,749		5,188	525
	38	8,916	8,222		2,209	
	42	8,000	7,341		5,934	
	44	8,487	6,838		6,527	
参議院	34	5,437	4,290		1,348	688
	37	4,132	13,918		695	
	40	6,484	9,846		1,892	
	43	5,180	12,157		3,704	
	46					
	46	14,950	8,106		2,789	11,182
県知事	34				3,065	17,201
	38				3,821	17,415
	42				2,645	
	46					
県会議員	34	無投票	6,655			6,042
	37	6,161	10,950			
	38		11,220			
	42		9,686			
市長	34			3,697	2,745	10,363
	38					
	42					
	46					
市会議員	34		7,507	(4,816)	3,170	無投票
	38		(9,540)	(6,218)	10,842	19,699
	42					
	46					
市会議員	34		2,212	527	538	
	38		2,864		1,220	
	42		4,574		1,080	
	46		2,498		1,445	22,595

注 46年市長選挙内は無所属の政党色別得票

政党別得票率

選挙名	自民	社会	公明	民社	共産	無所属
衆議院	35	42.6	25.0	28.2	2.9	
	38	46.1	42.2		11.4	
	42	35.5	32.6		5.1	
	44	35.7	28.8		8.1	
参議院	34	46.2	36.5		11.5	5.8
	37	22.0	74.2		3.7	
	40	35.6	54.0		10.4	
	43	24.0	57.8		17.5	
	46					
	46	58.2	31.5		10.3	
県知事	34				20.0	80.0
	38				15.1	83.9
	42				18.0	82.0
	46				10.3	
県会議員	34	無投票	35.3			32.0
	37	32.2	52.7			
	38	47.3	52.0			
	42		37.3			
市長	34			14.2	10.6	
	38					
	42					
	46					
市会議員	34		26.8	(17.2)	54.8	無投票
	38		(33.9)	(22.1)	45.2	73.2
	42					
	46					
市会議員	34		14.5	2.6	3.5	82.0
	38		13.9		5.9	78.1
	42		19.0		4.5	72.8
	46		9.0		5.2	80.9

注 46年市長選挙内は(無所属の政党色)別のパーセント

革新票の伸びは全国的な傾向でこれを全体社会の都市化の一現象としてとらえることができる。そこで、次にこれを塩尻市における事例をとおしてさらに検討してみよう。工業化の進展により、地域開発がすすみ、工業立地の方向の一つは内陸地帯にむかっている。経済白書（経済企画庁編二四四ページ、昭和四五年版）によると三大工業地帯の線縁部にあたる茨城、栃木、群馬、山梨、長野、和歌山、奈良等の県は、特定工場届出件数の構成比において一九六六年七・七から一九六五年、一八・八%と増加している。工業化の波は内陸地区に押しよせている。塩尻市は一九六四年に新産業都市に松本諏訪地区が選定されてから、内陸工業地帯としての道を歩んでいるし、またわずかながら人口も増加している（昭和三五年以来、過去一〇年間に約三、七〇〇人）。地域類型上の視点から見れば、塩尻市は内陸における都市化の類型の一つとして位置づけられる。塩尻市における過去の選挙結果をみると、三期連続して塩尻一人区から社会党県議が当選している。昭和四二年の市長選においては、自民、社会、民社の共同推薦候補を破り共産党員候補高砂政郎が当選して全国の注目を集める等、いわゆる革新の地盤と目されている市である。今回の統一地方選挙においては、市長選に各党が公認あるいは推薦候補をたて、また同時に行なわれた市議選にも定数三〇人に対し四六人が立候補するなど（現職一六人にたいし新人二九、元一人）政治への関心はかなり高い地域である。ことに今回の市長選挙は激烈をきわめ、初の選挙公報の発行、立会演説会の開催、シンボルマーク使用、ビラの大量配布など都市型の選挙戦が行われ、この選挙戦は、無所属、公認は別として、実質的に自民の花村、共産の高砂、社会の関沢、民社の中沢の四氏で競われた政党色の濃厚なものであった。それ故にこの市長選は、各党の現時点におけるあらゆる政治的力量を示すものであり、またそこで示される投票行動は、内陸工業地域の、またさらに一般的な政治意識の動向をみるうえで、われわれの関心をひくものであった。そこでわれわれの投票行動調査にもとづいてややたち

第10表 各地区における産業別構成比（昭和40年）

	実 数				構 成 比			
	総数	第一次	第二次	第三次	総数	第一次	第二次	第三次
市全体	21,728	9,200	6,326	6,202	100.0	42.2	29.1	28.7
塩尻	7,753	1,950	2,652	3,151	100.0	25.0	34.0	41.0
広丘	4,446	2,068	1,231	1,147	100.0	47.0	28.0	25.0
宗賀	2,674	1,256	760	658	100.0	43.2	28.5	28.3
片丘	2,286	1,370	486	430	100.0	59.8	21.2	19.0
洗馬	3,108	1,948	642	518	100.0	62.6	20.6	16.8
北小野	1,461	608	555	298	100.0	41.6	38.1	20.3

資料：塩尻市商工観光課の「産業就業別人口」より作整したもの。

いつてみたい。

塩尻市の六地区別の地域の政治意識の分析と動向が問題となる。塩尻の各地区の産業別構成化によってグループピングすれば、Aグループ、塩尻、Bグループ、北小野地区、宗賀地区、広丘地区、Cグループ、片岡地区、洗馬地区、になる（第十表）。しかし全国の地域構造類型は産業構成比の変化速度にもとづいて作成したものである。したがって単年度の産業構成比で塩尻市内各地区の地域構造類型化はできないが、農家を都市化の指標として（一九七〇年二月現在）類型化を試みた。A都市型、塩尻地区、B都市周辺型、C都市外縁型（宗賀地区、片岡地区）D農村地区、北小野地区、洗馬地区となる。A地区は市の中心部で市街地である。職業別では勤労者が全市中一番多く四四・五%、旧中間層は逆に少い一七・六%、政党支持では自民党支持層が弱、社会党、共産党支持層が強ではなく中している。しかし投票予定の候補者でみれば民社党色がつよくなって、共産党系候補の支持を表明した割合は全地区で二番

目に少い。高砂市政の評価では約三分がプラス評価しているが、マイナス評価をしている割合も全地区で一番多い。マイナス評価の理由は市長の共産党色ざらいである。選挙戦においても市長ロボット論が流布されていた。広丘地区を除いてアカ・アレルギーがマイナス評価の一位をしめている。政治意識として、市民主義的傾向と地元利益志向が

第11表 政党支持率 (1971年3月調査結果)

自 民	社 会	公 明	民 社	共 産	支持政党 な し
24.4%	26.8%	1.4%	7.2%	3.8%	34.4%

第12表 階層別政党支持率 (同上)

	自民	社会	共明	民社	共産	支持政党 な し	NA	P
男 女 別	%	%						
男	24.4	24.4	2.2	10.0	3.5	35.6	0	100.0
女	24.4	28.6	0.8	5.0	4.2	33.6	3.4	100.0
年 齢 別								
20~29才	25.0	20.8	2.1	8.3	8.3	33.3	2.1	100.0
30~39才	27.3	27.3	0	9.1	0.0	36.4	.0	100.0
40~49才	28.4	24.3	0	8.1	4.1	.0	33.8	100.0
50~59才	19.2	38.5	3.8	7.7	.0	30.8	.0	100.0
60~69才	0	35.7	0	0	.0	57.1	7.1	100.0
70才以上	28.0	28.0	4.0	4.0	4.0	28.0	4.0	100.0
学 歴 別 率								
① 小学, 小 新中	24.2	32.3	3.0	9.1	3.0	25.3	3.0	100.0
② 旧中, 高女 新高	26.4	25.3	.0	3.4	5.7	37.9	1.1	100.0
③ 旧高, 高専 短大, 大	11.8	5.9	.0	17.6	.0	64.7	.0	100.0
④ そ の 他	50.0	25.0	.0	0.0	.0	25.0	.0	100.0

半々である。農村的色彩と都市的色彩が混在しているといえる。

次に近年工場進出、都市化が著しくなったB地区(広岡)をみてみよう。職業階層では旧中間層が多く四九・八%を占めるが、A地区以外の住民の産業別構成とはちがい、勤労者層二九・〇%である。しかし地域の政治的動向を知るうえでは、有意ではない。支持政党は自民支持層が全体の4/5に対し社会、共産支持層は約1/5、共産党支持率は全地

区中一番高い。政党支持理由も「政策」を基準とする反面、人物、政党の利益還元力から判断する層が約三分の一をしめ、傾向からするとA地区に類似しているが、高砂支持がA地区の二倍である点は異なる。高砂市政にたいするマイ

ナス評価の理由としては、企業誘致をしない、市行政の施策が市街地にかたよっているとするとする層が多く他の地域とこの点で著しく異なる。広岡地区は松本市に隣接しており、地域開発が一番進められているので、住民は変化する地域への市政のおくれを批判しているのである。市民主義派、地元利益派が混在し全体としては、A地区に類似している。

次に塩尻市における純農村地区であるD地区をみよう。政党支持では自民党二八・〇%、社会党二八・〇%、共産党四・〇%で革新支持層が保守支持層よりやや多い。支持理由は政策より地元への利益還元をもって支持理由としている層がやや多く、伝統的である。支持する候補者は花村支持が少く関沢、高砂両候補支持が多い。この点、花村候補の出身地宗賀地区の花村支持が四三・三%と全地区でもきわめて高いのにたいし、対照的である。中央直結派は全地区で一番多く、部落意識は宗賀地区と並んで濃厚である。政策としては地域の特殊性を反映し農業の振興を求めている。ちなみに洗馬地区は農家率は八二%と最高である。旧中間層は二八%で、学歴は地区中宗賀地区と並んで中卒層が多い。年齢階層では四〇代がきわめて多い。以上塩尻市における都市と農村の政治意識のちがいがかなり明瞭によみとれる(第十一、十二表参照)。

つぎに市全体の政治意識をみてみよう。塩尻市に限らず全国的に革新が勝利しうる条件として「支持政党なし層」がかなりの率が存在していることをあげうる。地方小都市である塩尻市で一九六七年全国初の共産党市長が当選しえた理由はこの「支持政党なし層」の率が高くこれを吸集したのと従来の市政の非民主的な、固い保守政治の壁への反感である。塩尻市では調査時点で、三四・四%の「支持政党なし層」があった。高学歴層にそれが多いのが特徴的である。年齢では塩尻の場合比率の上では六〇代に多いが、実数では二〇代が多い。「支持政党なし層」は、政治意識が高い層と

第13表 地区別住民属性別構成 (71年3月調査結果)

	性 別		年 齢					
	男	女	①20~29	②30~39	③40~49	④50~59	⑤60~69	⑥70以上
1 広岡地区	45.8	54.2	14.6	25.0	18.8	16.7	16.7	8.
2 片岡地区	36.4	63.6	13.6	22.7	18.2	18.2	9.1	18.
3 塩尻地区	47.3	52.7	25.7	24.3	18.9	21.6	6.8	2.
4 宗賀地区	34.6	65.4	15.4	23.1	38.5	19.2	3.8	
5 北小野地区	42.9	57.1	14.3	28.1	21.5	14.3	14.3	7.
6 洗馬地区	40.0	60.0	16.0	16.0	36.0	16.0	4.0	12.
N A	0	0	0	0	0	0	0	
全 体	43.1	56.9	18.7	23.4	23.4	18.7	9.1	6.

	職							
	①農林業	②自営業	③勤労者	④サービス業	⑤会社役員	⑥主婦	⑦学生	⑧無職
1 広岡地区	37.5	6.2	25.0	2.1	0	20.8	0	6.
2 片岡地区	22.7	0	18.2	0	0	36.4	0	22.
3 塩尻地区	9.5	8.1	44.6	0	4.1	27.0	0	5.
4 宗賀地区	7.7	11.5	26.9	0	0	46.2	0	3.
5 北小野地区	21.4	0	42.9	0	0	28.6	0	7.
6 洗馬地区	24.0	4.0	28.0	0	0	32.0	0	8.
N A								
全 体	19.6	6.2	33.0	0	1.4	29.7	0	7.

注 1. 農業(林業) 2. 自営業 3. 勤労者 4.  
 5. 企業(会社重役)経営者 6. 主婦 7. 学生 8.  
 9. その他 10. 無回答

学 歴					定 住 年 数			
①中 卒	②高 卒	③短大卒 以 上	④その他	⑤ NA	①代 々	②祖父の代	③父の代	④私から
52.1	35.4	8.3	4.2	0	47.9	8.3	10.4	33.3
40.9	54.5	4.5	0	0	68.2	9.1	4.5	18.2
39.2	48.6	10.8	0	1.4	44.6	8.1	10.8	36.5
69.2	19.2	7.7	3.8	0	38.5	11.5	15.4	34.6
28.6	64.3	7.1	0	0	50.0	21.4	7.1	21.4
56.0	32.0	4.0	4.0	4.0	64.0	4.0	8.0	24.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
47.4	41.6	8.1	1.9	1.0	49.8	9.1	10.0	31.1

1. 小学校，高等小学校，国民学校，新制高校
2. 旧制中学校，高等女学校，商業・工業・農業学校，新制高校
3. 大学，大学院，旧制高校，専門学校，短大，高等専，高等専門学校
4. その他（具体的に ）
5. 無 回 答

		所 得							
⑩その他	NA	①2~3万円 未 満	②3~4	③4~5	④5~6	⑤6~8	⑥8~10	⑦10万円 以 上	⑧ NA
2.1	0	18.8	4.2	6.3	16.7	18.8	10.4	8.3	16.7
0	0	22.7	18.2	9.1	13.6	0	0	9.1	27.3
0	1.4	12.2	14.9	18.9	10.8	17.6	2.7	17.6	5.4
3.8	0	7.7	11.5	7.7	26.9	38.5	3.8	0	3.8
0	0	28.6	7.1	14.3	7.1	14.3	7.1	14.3	7.1
4.0	0	24.0	16.0	20.0	16.0	8.2	8.0	8.0	8.0
		0	0	0	0	0	0	0	0
1.4	5	16.7	12.0	13.4	14.8	17.2	5.3	10.0	10.5

サービス業  
無 職



政治意識の低い層と二層にわけられる。なお、支持政党なし層は市政イメージではいわゆる市民主義的である。

脱政党層が創出される過程は次のように考えられる。都市化の進行↓伝統的社會關係の崩壊↓個人の原子化↓脱自民↓脱革新↓政党支持なし↓再統合の要求↑生活水準の上昇とその解決をもとめる政策の要求。社會變動、住民に対応した政党の提出する政策の弁別↓政党支持の快定のルートと、脱革新から再び政策志向をとおして住民要求に機敏に対応しうる革新政党への回帰の二ルートである。量的には前者が多く、都市化の進行にほぼ比例している。

生活水準の上昇の要求もしくは生活環境破壊への抵抗はやはり政策先向型の個人を創出する。高度經濟成長政策による重化学工業化、及び労働力の析出をねらいとする農基法農政は住民の生活基盤に著しい変化をもたらした。工業化が經濟的生活の向上と現実的にもしくは主觀的に連続しえていた間は地域開發路線は住民に支持されていた。しかし利益還元が一部の層のみに限られ、逆に生活環境がいちじるしく侵害される状態に至った時、住民運動が組織され自治体改革運動がめばえてきた。生活環境の悪化は個人的に解決しえない問題であり、地域住民の連帯と自治体参加意識が形成されるに至った。それはみづからの政策を自覚することであり、政党評価の基準が政策形成能力と実行力にウエイトがおかれるようになった。革新自治体は生活保障的要求の解決と同時に、新たな都市改造政策をも要請されているので、能動性が要求されている。「地元意識」が新たな「コミュニティ意識」に位相を変える可能性が生じている。したがって政策政党への轉換が各党にとって火急の問題になっているのである。

塩尻市においても政党支持理由として「政策」をあげている率は一番高く、二六・三%である。次に地元の為に働いてくれる政党がつづいている。<sup>(10)</sup>

(10) 塩尻市においておこなったのは、投票行動の分析のための調査で、候補者選抜に結びつけておこなわれた。塩尻市の状態

について、ここでくわしくふれることはできないが、多くの雑誌などで共産党市長が再度当選しうるかいなかで、可なり人々の関心をひいた。調査そのものについてもくわしくふれる余裕はないが、千分の一のサンプルによって対象者をえらび、そのサンプルの属性は当市における階層、地域、職業別、性別比に5%以内の誤差で照応した。投票行動の分析結果は花村、関沢、高砂中沢の順位を予測し、得票数予測では、それぞれ八九〇〇、七八〇〇、六二〇〇、四五〇〇であった。なお、投票率をわれわれは九四%として想定したが、現実にはそれをうまわる九五・八六%であった。結果としては自民党の市長が成立したが社共の得票は過半数をこえている。ここでは、これをとおして全国的動向との対比、政党間協力の問題などの現実的基礎をあきらかにしようとしているのである。なお本調査にあたっての信州大学教育学部の学生十名の諸君の協力に謝意を表しておきたい。

## 第二節 「脱政党化」と選挙活動

統一地方選挙および参議院議員選挙における選挙戦上で問題となったことのうち重要なものは次のいくつかの点にある。

その一つは、さまざまの曲折を経たいわゆる高度経済成長の諸結果から、いくつかがことがひき出せるのだが、とりわけ国民の日常的な生活と関連しての諸問題にたいして、どのような意志を投票をとおして国民が示すかである。そこでは云うまでもなく、公害・物価高といった問題をはじめとして、直接的・間接的に生活上の問題として生じた問題——つまり、あらたな社会問題にたいして、いかなる形で国民の一人一人が対応するかがふくまれている。

次には、さらにその基礎・枠組みといってもよいのであるが、現在の安保体制とよばれる状況にたいして、この政策を維持・存続しようとはかる自由民主党Ⅱ保守政権にたいして、これをなんらかの形で変更させようとする他の政党のいずれをえらぶかの問題である。参院選挙が、七〇年代におけるはじめての国政レベルの選挙といわれ、地方

選挙をふくめて三大選挙とよばれた理由は、まさにそのこととふかくかかわっている。この自民党をめぐっての諸政党の力関係、政治力学上のうごきこそ、選挙のなかでの注目すべき点であった。この点については、選挙結果からみて、反自民の国民の意志——つまり、七〇年代の政治動向は、その選挙上の諸戦術を全くぬきにしても、<sup>(11)</sup>はっきりと  
しめされたのである。

(11) この点については、次の四つの場合が想定され、現実化された。

(イ)各党が併立する場合(自民・民社・公明・社会・共産各党)

(ロ)自民対野党連合の場合

(A)自民・民社・公明対社会・共産の場合

(B)自民対民社・公明・社会の場合

(ハ)自民・民社・公明・社会対共産の場合

その他のいくつかの変種が現実には存在しえたが、基本的には、この四つの型にもとづいており、ハの場合をのぞいては、どの地域をみても、自民票は五〇%をわるものになっている。いうまでもないが、野党連合がとられたところでは、自民党の分は悪く落選にもつながっており、それ故にこそ、野党連合の結成、その形態が問題となったのである。

さらに第三には、第二の点と関連して、政党とりわけ革新政党とよばれるもののなかで社会党の低落現象があり、その基盤として「支持政党なし」の人々が増加しているなかで、それがいかなるチャネルで、どのような投票行動を示すかに問題点があった。それは、逆にいえばここ十年あまりにわたって展開されたさまざまの形での社会的流動・変動のなかでの国民の政治意識がいかなる方向をたどるかを見さだめることであり、従来存在していた革新「組織」票⇨労働組合票⇨社会党といった単線的図式がなりたちうるかいなかを検証することでもあった。また、もしかりにそうでないとするれば、どのような形で、それが再編成され、どの党にむすびついていくかを検討することでもある。

第四には、これらのことが、いかなる場合に、つまり、いかなる階級・階層・地域において、どのような形がどこまで妥当しうるかをみることであり、そのことは、各政党の直接的間接的な国民への対応・対策が、どこまで有効で浸透度をもつかをみることもある。具体的にいえば、その一つとして、いかなる政党連合その他の選挙方式が、いかなるときに可能・有効であるかをみることになる。

これらの他にいくつかのものをあげうるが、当面われわれの関心と主題にそっていえば、以上の四つに現実の選挙活動上の問題と政治意識、そして社会変動を関連させてみることに重要だと思われる。

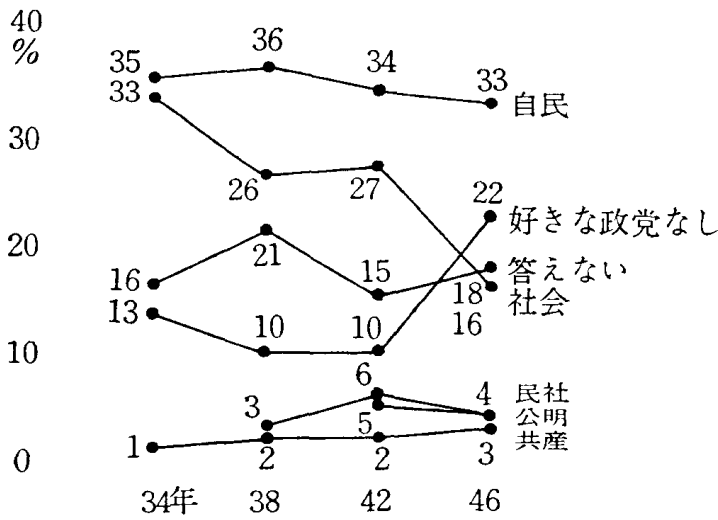
そこで、第三の「支持政党、好きな政党なし」の増加の問題を手がかりにこれらの問題を考察してみよう。

この問題は従来、やや批判的・非難的ニュアンスをもっていわれた「無関心層」「浮動票」の問題とかかわる。今回の諸選挙の世論調査、あるいは選挙結果の新聞や雑誌の論評は、今回の選挙の特徴の一つとしてこの層の増加をあげこの層を「既成の政党にあきたらない層」「脱政党(化)層」と名づけた。さらに、従来のニュアンスとは逆に「批判票」「意識的浮動票」というようにむしろ肯定的にとらえ、この増加現象を「脱政党化」現象とよんだ。「脱政党」という名称とその表現の妥当性の検討は後に触れることとするが、この「支持(好きな)政党なし」層とその政治意識が、俄然注目されだしたのは東京都知事選を契機として<sup>(12)</sup>いる。

(12) 例えば、朝日新聞では、三月二十一日・二十二日の両日に行なった序盤戦の情勢調査においては、「好きな政党ない」「答えない」層を含めて「脱政党」組としている。調査結果は「脱政党」組の増加と、この層の美濃部支持を一つの特徴としているが、この層自体の取扱いはまだ付属的であった。(三月二五日紙上)

前回	<	28	民	20	自
〃	<	20	会	5	社
〃	~	5	産	4	共
〃	~	4	明	25	公
10	>	25	社	18	民
14	>	18	き		好
	>		な		政
	>		い		答
	>		な		え
	>		い		な

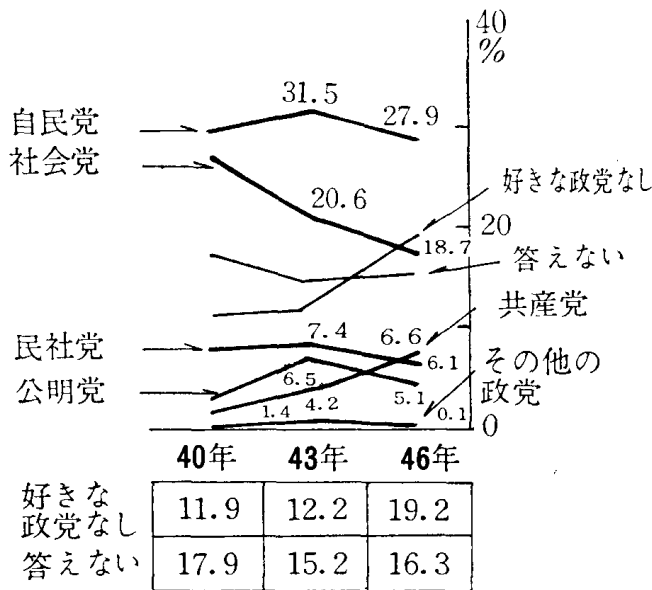
第5図 都知事選政党支持率の推移



朝日新聞（政党支持傾向本社調査  
4月5、6日、紙上発表9日朝刊）  
より作成

第6図 東京都における政党支持率の推移

(いずれも参院選終盤調査)



これが、四月五・六の両日におこなった、北海道・東京・島根・福岡の各知事選の終盤の情勢調査にあつては「脱政党」ふえる、選挙には高い関心」と中見出しをつけて強調している。そして分析においても「この「脱政党」グループに共通していることは、二〇才代前半の若い層や事務職が多いこと。東京では、この「好きな政党なし」と答えた人の七割は支持候補をきめていて、「脱政党」イコール「脱政治」ではなく、政治参加への意識が一面ではかなり高いことを示している。「都民党を訴えるみのべが、この層の九割近くを引きつけていることは注目される。北海道と福岡では、この階層の半数以上が支持候補を明らかにしておらず、各候補とも食込みの余地が残されている」とし、そのほか、東京都知事選の政党支持傾向が東京版で「好きな政党なし」42年10%22%「今回」15%18%。「浮動層この知事選は「不動」です」と大見出しで掲載されるようになった。

これが、六月二十・二十一日両日に行なつた参院選の終盤の選挙情勢の世論調査では（全国 四十六都道府県）「政党支持の動

き」を大々的に調査し、大見出しで、「『支持なし』が急増、答えずを含め三分の一』がかかげられ、都道府県別の政党支持率・階属別政党支持率が発表されている。

すなわち、投票率七二・三%、美濃部革新統一候補の、日本選挙史上空前の大量得票（三六一万五千二九九票）記録的大差（一六七万九千六〇五票）をもって歴史的圧勝となった再選のメカニズム、「社共共闘」の「一十一―五」という選挙算術（美濃部氏の得票率六五%は、一昨年末の総選挙で社共があげた得票率の合計三三%をはるかにうまわる）を可能にした社会的基盤が、問題となったのである。

朝日新聞の政党支持傾向調査における都知事選政党支持率（第五図参照）によれば美濃部候補の得票率六五%は、社会（16%）共産（3%）の合計の三倍強である。また、「好きな政党なし」層が二二%と社共の合計を上まわり、そのほとんどが美濃部支持である。この票に社共の合計をくわえると、秦野の得票率三五%を上まわることとなり、この層が美濃部当選の原動力となったことが明らかにうかがえる。民社はやや美濃部、公明はやや秦野なので、両党は半々と考えれば、秦野の得票率はほぼ自民党支持率に限定された。しかし、自民党支持者も殆どは美濃部に流れた形勢からして残りの二〇%の票を、自民党と「答えない」が、美濃部、秦野にほぼ一〇%づつ供出したといえる。

ここで問題となるのは「好きな政党なし」層と「答えない」層が質的に異なったレベルのものであるということである。これは単に数の操作ではない。第五図において「好きな政党なし」層と明確に相関関係を有した軌跡を描いているのは、亀の子形に反比例している社会党支持層である。さらに第五図ではあまり明確ではないが、第六図東京都の参院選の支持率、さらに第七図参院選の全国の動きをあわせみれば、平行に比例して上昇カーブを描いているのは共産党支持層である。つまり「好きな政党なし」層は、本来社会党支持層であったものが核を占めており、社会党に

第20表 階層別政党支持率

(カッコ内は43年調査の比率, 20歳代は2分していなかった)

社会変動と政治意識

	自 民	社 会	公 明	民 社	共 産	そ の 他	し政好 党きな な	い答え な
【性別】								
男	35.4 (39.5)	21.3 (23.7)	3.2 (3.9)	5.9 (6.9)	4.9 (2.6)	0.5 (1.5)	17.2 (11.7)	11.6 (10.2)
女	29.9 (31.8)	19.1 (20.5)	4.4 (5.5)	3.4 (4.0)	3.2 (1.9)	0.4 (1.1)	15.3 (10.2)	24.3 (25.0)
【年齢別】								
20~24歳	24.5 (28.4)	19.4 (25.7)	3.5 (5.3)	5.7 (6.1)	6.2 (4.2)	0.3 (1.3)	24.9 (13.7)	15.5 (15.3)
25~29歳	27.2 (31.5)	22.6 (27.9)	4.2 (4.9)	4.6 (5.9)	6.6 (2.6)	0.5 (1.1)	20.1 (11.4)	14.2 (14.7)
30歳代	28.8 (36.5)	25.1 (23.5)	4.3 (5.5)	4.9 (5.7)	4.2 (1.7)	0.6 (1.3)	16.3 (10.1)	15.8 (15.7)
40歳代	33.4 (43.9)	22.7 (16.8)	3.8 (4.3)	5.0 (4.5)	3.4 (1.2)	0.6 (1.3)	14.0 (9.7)	17.1 (18.3)
50歳代	39.5 (43.1)	18.2 (10.1)	4.0 (3.0)	4.5 (3.8)	2.7 (0.7)	0.4 (1.5)	12.9 (8.2)	17.8 (29.6)
60歳以上	41.0 (43.1)	10.0 (10.1)	2.7 (3.0)	3.0 (3.8)	1.9 (0.7)	0.4 (1.5)	11.4 (8.2)	29.6 (29.6)
【職業別】								
事務職	26.2 (29.4)	25.5 (28.6)	2.6 (2.8)	6.8 (8.4)	5.1 (3.3)	0.6 (1.5)	19.5 (13.1)	13.7 (12.9)
産業労働者	19.4 (19.4)	30.9 (38.4)	5.7 (7.4)	5.6 (6.4)	4.7 (2.8)	0.4 (1.1)	15.9 (8.9)	17.4 (15.6)
その他の 労務者	27.2 (29.8)	22.2 (23.6)	5.9 (8.3)	4.1 (4.2)	4.3 (2.4)	0.3 (1.1)	16.7 (10.7)	19.3 (19.9)
自営・商 工業者	42.0 (46.9)	11.5 (12.2)	3.9 (4.8)	3.8 (5.6)	4.2 (2.2)	0.5 (1.4)	16.5 (11.2)	17.6 (15.7)
農林漁業 者	47.3 (46.8)	11.8 (12.3)	1.6 (2.2)	1.9 (2.0)	1.4 (0.8)	0.5 (1.4)	11.1 (9.6)	24.4 (24.9)
その他・ 無職	34.2 (37.0)	12.2 (14.4)	5.3 (5.8)	3.7 (5.3)	2.9 (1.7)	0.1 (0.5)	14.9 (12.4)	26.7 (22.9)

対する不信・不満・批判から党支持の外に出て、共産党との中間に流動するかなり革新V的志向の強い政治意識を有した層と推定されるのである。この「好きな政党なし」層と「答えなし」層の質的相異を明確に示しているのは第二〇表朝日新聞・参院選の調査「階層別政党支持率」である。

「好きな政党なし」層の特徴をみると次のことがいえる。男性に多く、年令的には八二〇〜二四才Vの青年層をピークとして、高年令になるに従い減少する。

その減少の結節点は四〇代からで、この年代から全国平均を下まわっている。職業別では事務職層に典型的にみられる。次いで「その他の労務者」「自営・商工業者」そして「産業労働者」、「その他・無職」、「農林漁業者」の順である。前回到比し全国平均で五・三%の増加であるが、階層別での増減の特徴をあげれば、男五・五%増、二〇～二九才の八・八%増、産業労働者の七%増、事務職の六・四%増、その他の労務者の六%増となる。明確にこの層のモデルは二〇才代の若い産業労働者や、その他労務者で、社会党から離れて共産党支持に移るか、それにもいききれずにとどまっているのである（社会党支持層が全国平均二〇・一%を大きくうわまり、最高を示すのが産業労働者三〇・九%であるが、前回到比しその支持率はこれも最高の七・五%減を示している。二〇才代の青年層が四・七%減とこれにつぐ）。

これに比し「答えない」層は、「好きな政党なし」層と対照的である。性別では女性（男性の二倍強）で、年令的には高令化するに従い増加し、六〇才代で二九・六%を占める。これは自民党支持層のカーブに比例的に相関している。職業別では、事務職、産業労働者が低い。農林漁業者、その他・無職に最も多く、自営商工業者が農林漁業者と並び自民党支持の中核である（自四二・〇%、農四七・三%）ことにかわりないが、農林漁業者の支持率が微かであるが増加しているのに比し、自営・商工業者は四・九%も減少している。そして共産党支持が前回到比し倍増し、全国平均を上まわっており、「好きな政党なし」も三位にあつて前回より五・三%増となるなど、かなり流動化を示している。この事実、自営・商工業者層が、「脱自民党」化し、それが他党ではなく共産党や「好きな政党なし」にまわるという革新化傾向を示していることが注目される。この層が「答えない」層で増加しているのは、「その他・無職」層と同様に「自民党支持」層が、脱自民党化する場合の一回帰現象といえる。また「答えない」層の今一つの特徴は、この調査では記されていないが、学歴・教養・文化の水準がかなり影響していると考えられる。それは、「答えない」層の



割合が一般に学歴が高い事務職層に極めて少く、この層と、自民、社会党支持がかなり類似している「その他の労働者」に非常に多いという点、及びそれに産業労働者と自営・商工業者が、自民、社会党支持の比率を逆転しているにもかかわらず「答えない」層の割合が類似していることから推測される。また「好きな政党なし」層が比率として、「答えない」層を上廻っているのは事務職層だけである。以上から「好きな政党なし」層と「答えない」層は本質的に異なった質のものである。すなわち「好きな政党なし」層は、共同体、共同体意識に支えられた $\wedge$ 地元意識 $\vee$ を脱し、さらに職能・職域利益の $\wedge$ 丸がかえ $\vee$ 状態から脱した革新的な意識的批判層で $\wedge$ 政策選択 $\vee$ 票に結びつくといえる。それに対し「答えなし」層は長く保守政権の支配を可能にしてきたところの $\wedge$ 地元意識 $\vee$ 層に支えられたいわゆる「伝統的無関心層」、カーチスのいう「固定票」われわれのいうところの $\wedge$ 地元利益選択 $\vee$ 票を成立せしめる層である。これが「好きな政党なし」層とは対照的に、「保守の地盤」といわれてきた農山漁村地区に多いことは、第二一表都道府県別の政党支持率が如実に示している。本来「答えない」（わからない）ということは、選挙という特殊状況を加味しても、プライバシーの侵害問題といった $\wedge$ 個 $\vee$ が成立した権利意識に基づくよりも、本来「人・顔」のつながりで「垂直型」的に集票されていた政党選択以前の状況に位置するレベルの政治意識、自分自身の主張を発表することのできない前近代的意識レベルにある。（勿論「好きな政党なし」、「答えない」（わからない）と答えた人々がすべて前述した範囲に入るものとはいえない。それが混同されている場合もありうる）。それ故にこの「答えない」層を含め「脱政党」層とし、既成政党・政治への不信と批判するのは大きな誤りといえる。それは「脱政党」というジャーナリスティックな呼称の不適性と関連する。

事実として、政党支持の流動化がみられる。従来の、労働者階級だから社会党、農民・自営業者だから自民党へ、

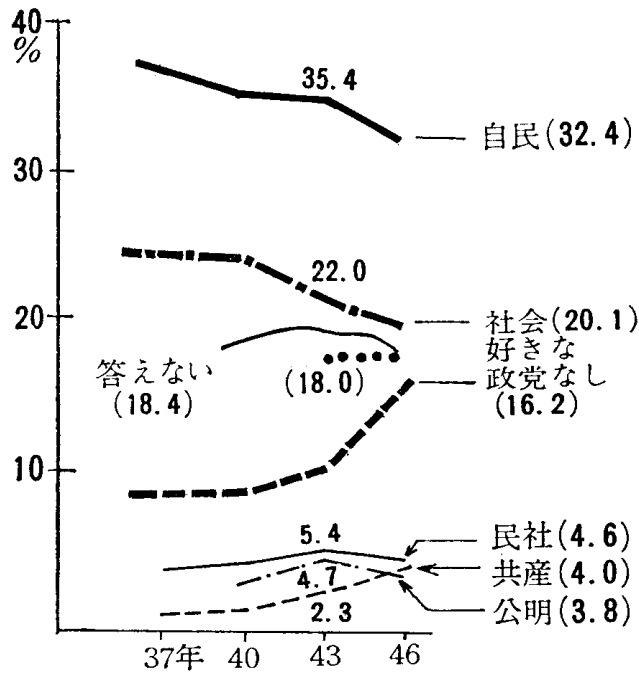
第21表 都道府県別の政党支持率

(カッコ内は43年調査の比率)

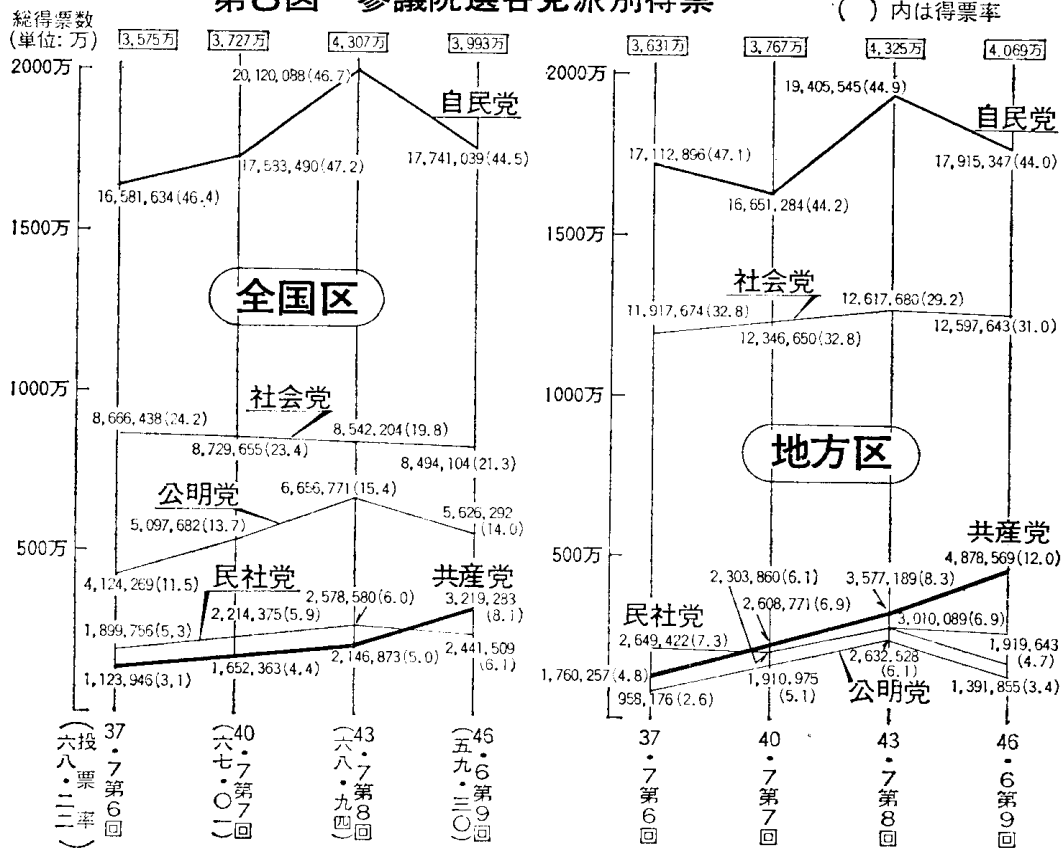
	自民	社会	公明	民社	共産	その他	好党なし	回答なし
【全国】	32.4 (35.4)	20.1 (22.0)	3.8 (4.7)	4.6 (5.4)	4.0 (2.3)	0.5 (1.3)	16.2 (10.9)	18.4 (18.0)
北海道	30.5 (30.7)	27.6 (29.2)	3.2 (4.8)	1.8 (2.4)	2.9 (1.5)	0.0 (1.6)	13.9 (9.7)	20.1 (20.1)
東北	31.8 (36.5)	22.1 (22.6)	2.7 (2.7)	2.8 (2.9)	3.1 (1.4)	1.4 (1.3)	14.0 (9.3)	22.1 (23.3)
青森	32.3	17.7	2.4	2.5	3.2	0.4	16.9	24.6
岩手	30.4	19.8	2.4	2.7	3.5	0.0	11.6	29.6
秋田	24.5	28.8	2.4	3.0	3.0	0.0	13.7	24.6
山形	39.4	20.9	2.8	2.3	2.8	0.0	10.4	21.4
福島	31.7	23.8	2.1	2.4	4.2	4.0	16.9	14.9
茨城	32.4	21.4	3.9	3.9	2.0	2.5	13.3	20.6
栃木	34.4 (36.4)	20.7 (22.6)	4.8 (5.1)	4.0 (5.8)	3.6 (2.1)	1.0 (1.0)	16.1 (10.7)	15.4 (16.3)
群馬	37.9	18.3	3.5	2.3	2.7	0.0	16.7	18.6
埼玉	42.0	19.7	3.0	2.2	1.3	0.0	18.2	13.6
千葉	42.8	15.8	5.1	2.0	3.9	1.4	17.2	11.8
東京都	34.4	22.7	4.8	2.8	3.2	0.1	17.8	14.2
神奈川	37.1	16.4	3.8	4.5	4.0	3.3	14.5	16.4
新潟	26.9	24.5	6.2	6.2	4.4	0.9	14.7	16.2
長野	27.9 (32.5)	18.7 (20.6)	5.1 (6.5)	6.1 (7.4)	6.6 (4.2)	0.1 (1.4)	19.2 (12.2)	16.3 (15.2)
山梨	31.8 (34.5)	23.2 (24.1)	2.5 (2.5)	3.0 (3.0)	3.2 (1.9)	0.0 (1.8)	14.9 (12.8)	21.4 (19.4)
岐阜	31.1	21.9	2.3	3.4	2.9	0.0	14.6	23.8
静岡県	31.7	25.5	2.6	3.1	3.8	0.0	14.3	19.0
愛知県	33.9	21.5	2.9	1.8	2.5	0.0	17.2	20.2
三重	33.0 (34.9)	18.7 (21.3)	3.8 (5.2)	6.3 (5.7)	4.4 (1.3)	0.3 (2.0)	16.3 (11.4)	17.2 (18.2)
滋賀	34.7	18.0	3.9	5.4	3.3	0.6	16.7	17.4
京都	28.4	17.9	4.1	8.3	5.1	0.0	18.5	17.7
大阪府	39.5	23.5	4.1	4.0	3.4	0.8	12.3	12.4
兵庫県	37.8	17.5	2.4	3.7	4.9	0.0	13.1	20.6
奈良	26.2 (30.4)	20.5 (22.4)	4.2 (6.3)	6.6 (8.3)	5.6 (4.0)	0.0 (1.2)	18.3 (11.6)	18.6 (15.8)
和歌山	33.0	20.2	1.3	4.2	2.5	0.0	21.0	17.8
徳島	25.7	19.9	4.1	4.5	10.1	0.0	17.4	18.1
香川県	23.0	20.6	4.0	8.9	6.2	0.0	18.2	19.1
愛媛県	26.1	23.0	5.0	5.8	3.7	0.0	19.7	16.7
高知県	36.6	16.5	4.8	3.9	2.9	0.0	13.2	22.1
福岡県	36.2	14.8	3.5	1.9	4.7	0.9	15.9	22.1
佐賀県	37.3 (39.9)	18.0 (20.4)	3.5 (3.9)	3.9 (4.1)	2.4 (1.3)	0.0 (1.4)	15.6 (10.1)	19.3 (18.9)
熊本	37.4	17.6	3.8	2.8	1.6	0.0	15.5	21.3
大分県	40.0	15.1	3.2	2.6	2.2	0.0	16.4	20.5
宮崎県	40.2	19.8	3.4	2.4	2.3	0.0	11.6	20.3
鹿児島	31.3	18.8	2.3	2.5	3.5	0.0	22.5	19.1
沖縄県	32.2	20.2	3.6	4.0	2.5	0.0	18.2	19.3
北海道	37.7	18.8	4.1	4.6	1.9	0.0	14.2	18.7
青森	41.6	13.8	3.0	6.4	2.8	0.0	14.7	17.7
岩手	35.7 (37.7)	20.0 (21.8)	1.8 (2.5)	3.4 (3.4)	2.8 (0.8)	0.3 (1.4)	15.8 (11.4)	19.2 (21.0)
秋田	33.9	22.9	1.5	3.2	1.9	0.1	17.4	19.1
山形	39.9	15.4	0.9	3.3	4.0	0.0	15.3	21.2
福島	36.9	19.1	1.4	4.4	2.1	0.0	17.3	18.8
茨城	34.5	21.8	4.0	2.3	4.2	0.0	13.0	20.2
栃木	37.7	21.6	2.4	3.4	2.4	1.2	14.7	16.6
群馬	38.6 (42.0)	17.3 (20.0)	3.1 (3.7)	3.6 (3.7)	2.6 (1.3)	0.9 (0.6)	14.0 (10.0)	19.9 (18.7)
埼玉県	31.7	19.9	4.1	4.5	4.0	2.5	14.2	19.1
千葉県	43.6	11.9	1.7	2.5	1.8	0.0	15.4	23.1
東京都	33.8	20.8	3.5	4.9	3.0	0.0	10.5	18.5
神奈川県	44.6	12.0	3.1	1.8	1.6	0.0	19.7	17.2
新潟	37.0	17.8	2.3	3.7	1.6	0.0	17.3	20.3
長野	40.5	14.3	4.0	4.5	2.7	0.0	11.8	22.2
山梨	46.7	17.3	1.4	2.0	0.8	0.1	9.1	22.6

そしてまた労働組合員だから組合の推薦候補へ、企業推薦・団体推薦だから、という政党選択のパターンを脱してき  
た。単なる「シンボル」としての「革新」でなく、ただ選挙用の公約でなく、それを真に現実化していく、すなわち  
現実の社会の変革、生活の改善・向上をなしうる「政策」を有し、その努力を日常不断に行う型の政党が求められて  
いる。「タテ前」と「本音」の乖離を最早許さない、許しえない状況に住民は立っている。殊に都市においては、公

第7図 参院選の政党支持率(全国)の動き



第8図 参議院選各党派別得票



害・物価上昇・住宅難・交通問題・上下水道問題・老人・子供の福祉問題等々、社会生活環境の悪化が切迫している。それが都市に顕著にあらわれてきた、公害反対運動・消費者運動等々の「住民運動」をうむ。都知事選に関する『東京新聞』（二月二〇二三日に実施）の調査に關し、篠原一氏も美濃部対秦野の支持率の五八・四％対一九・五％と、都市政策についてのアンケートの比率を比較し、美濃部氏の政策フィードバックと秦野氏の政策フィードバックの支持比が六五・二％対一六・八％で、この差がどの質問項目よりも一番大きい事に注目、公害発生以後の都民の価値観の変容を指摘している。このことは「政策」の選択を基準にした政党選択の立場へ、住民が移動しつつあることを示している。「支持(好きな)政党なし」層が、先に指摘した如く学歴の高い青年・事務職層に多く、また産業労働者・自営・商工業者の急増で特徴づけられる。殊に自由・商工業者の「脱自民党」化、「支持(好きな)政党なし」化は、農村・漁業者の自民党支持の不動Ⅱ「答えない」層の存在に比較して、都市の「ムラ」状況の崩壊といえる。この事實は地元・職能・職域利益で、従来「垂直型」を可能にしてきた層が「政策選択型」に移行していること、そしてその紐帯を崩壊させる都市化、都市の生活環境の悪化を示しているといえる。とまれ地元とか、職域とかの狭い生活・空間ではどうにもならない問題として、公害問題等が現出、それが将来の「利益」を保証しないのみならず、生存権までもおびやかすにいたるまで拡大・一般化する過程で、住民の候補者、政党選択の基準がより広い空間・視野に拡大され、それに伴って政治意識がある意味で、体系的になり質的変容を起している。その意識をもって、新たな事態の進展の中で政策を選択していくのである。まさに、そのような投票行動の様式が今回の選挙の特徴としてあげられ、問題化された「支持(好きな)政党なし」層の基本的性格となっているのである。つまり天秤方式(政策と実績の計量)のつみかさねによって「機能の論理」が生みだされてきたのである。このことが根づよく残っていた「アカカ

「アレルギー」消滅とかかわっている。得票数・得票率・議席を一貫して増加しているのは共産党だけである。「支持（好きな）政党なし」層の増大と共産党の増加傾向がタイアップしていることは故なしではない。「政策選択型」の選挙方式をとっているのは今のところ明確には共産党だけだからであり、しかも日常的活動とそれが結びついているからである。

こうした全般的動向、とくに大都市にみられる傾向にたいして、中間的な地域ではいかなる実態を示すかを、次にわれわれのおこなった塩尻市長選においてみてみよう。

塩尻市長選は日本政治上初の共産党（員）市長高砂政郎氏の再選なるや否や、また都下に初の共産党員市長誕生なるかで注目された東京都清瀬市長選での革新（社共共闘）統一候補の誕生とともに、今回の統一地方選挙の中でも、その動きは東京都知事選等とは別の意味で注目されるものの一つであった。公明党を除き、共産党（員）現職候補をめぐって、自民党・社会党・民社党と国政レベルの四党が選挙戦術上の公認・無所属立候補とは別に、各党それぞれの思惑のもとに事実上激突したのである。その激戦ぶりの一端は、投票率九五・八六%にも示されているであろう。人口わずか四万二千二六四人（一九七〇年一〇月一日現在の国勢調査確定人口）の一地方小都市の首長選挙戦とその結果の意味するものは、社会変動とのかかわりという基本的問題もさることながら、極めて今日的な政治的問題をはらんでいたのである。つまり、(1)特殊に共産党が単独で選挙戦を闘う、ないしは闘いうる場合、(2)各党が如何なる「力」の入れ方をするのか、(3)各党それぞれの動きの他に従来の野党の政党連合方式、すなわち、「社・共」「社・公・民」方式等とは別に、新たに「反共、自社民（公）」連合の可能性が想定されねばならない。塩尻市長選は「一党対三派」といわれる如く、共産党市長の再選を阻止するためには、誰（どの党）が当選してもよいと、自民党は無論のこと社

会党も卒先して、事実上の自社民連合を社共共闘に対決してとったのである。自民・民社連合、自民・民社・公明連合はすでに前回の都知事選、今回の福岡県知事や京都府知事選、参議院戦地方区の栃木・大分・島根県等に代表的にあらわれている。例えば秋田とか岩手の県知事選の如く、敗北を予測した候補者難で保守現職候補に〃相乗り〃する形での「自社民」は以前から、殊に保守の地盤地域で多々あるのである。とりもなおさず、昭和四二年の長野県知事選、塩尻市長選がその例といえる。しかしながら今回は「社共共闘」の全国的及の中で、東京都清瀬市の例もあり、また同県上田市にあって現職社会党市長が「社共共闘」で闘った中で別行動をとり、選挙戦では「三党連合」をとったのである。この「自社民」連合はそれ故に他の場合と異なったケースといえるのである。この問題は、近くは「野党再編成」問題、さらには自民党単独政権の崩壊後の政権担当政党の連合方式の中での社会党の動向と深くかかわってくるのである。「遅れた」地域であるが故に、逆に「先進的」問題を提起したといえる点わけである。

かかる政治的に特殊な意味あいをもったものとして、塩尻市長選をみるとともに、われわれはこれを社会変動と選挙活動・政治意識の問題からみることができるとともに、わが国の社会変動と選挙活動・投票行動、つまり政治意識の変化が大づかみに、ある一連の相関をしめしているなかで、政治的にいえば反自民・反保守の傾向がつまり「丸抱え」方式から「政策選択型」へ移行しつつある。そして、その中間に「明革型」があり、社共共闘がうまれた。そしてそれが有効性をもちえたのは、社会変動との関連で地域的にもその成功度ははかりえた。しかしそのことが、ただちに社、共単独で、それぞれが選挙にのぞむのが有効であるか、とくに共産党が現時点でそれを行なう時の問題点を、塩尻市長選は見さだめるものとして、一つのバロメーターたりえた。そこであらわれたものは、次の三つのことであった。その第一には、すでにふれたが、かかる形で選挙がおこなわれるかぎりでは、共産対自民・民社・社

会（公明）の対決となり、きわめて選挙戦は「困難」をくわえるということである。第二は、そこでは従来の「丸抱え」方式を一方でなんらかの形でくずすものとなり、とくに社会党の基盤をゆるがすものとなるが、他方では自民・民社の「丸抱え」方式を若干はくずさせながら、一面では強化させることになる。<sup>(13)</sup>塩尻の場合派閥がことなり、宿敵といわれた自民代議士、増田、唐沢陳宮を中央の指令で一本化させ、それが勝因につながった。第三には、政策選択と投票行動の背離をうみだす点である。つまり、決定的なマイナスが共産党市長にないにしても、それだけでは一貫した政党の政策撰択にむすびつかず、日常的利益の擁護のための体制的な諸集団の規制力にうちかてないということである。根底的には、すでにふれてきた社会構成上の問題がある。

(13) 単純化していえば、塩尻市長選における各党の選挙活動は

(1) 自民党 後援会方式と部落会・商工会などの規制によるマンツウマン方式による選挙活動。演説会・ポスターなどはほとんどなし。但し、告示後は共産党と競い中央から弁士を招き大演説会を開催、紙ではあるが、ワッペンなど採用。

(2) 民社党 企業による「丸抱え方式」と地縁主義。選挙活動ほとんどなし。但し、告示当日「家庭と市政を結ぶ会」を結成。

(3) 社会党 「労組」丸抱え方式が基本、しかし末端では、それに反撥、地縁・血縁によるマンツウマン方式・組織的活動はあ  
るが選挙活動の重点ではない。四党のうち、最も変化のない従前通りの選挙方式。

(4) 共産党 「明るい民主市政を守る会」方式・会員方式をとり、積極的な大量宣伝・政策発表などの選挙活動であった。このため、どこでどのように票があつめられているか、ほとんどわからないといった状態で、NHK・信濃毎日・朝日新聞社などの支局の事前の予測はまちまちであった。そうしたなかで、投票行動の調査としては、われわれの調査がもっとも結果にちかかった。このことから二つのことが判明した。すでに投票者は、事前に決まった候補者もちあわせており、あいまいとされた部分は保守党にその大部分がながれたことである。第二は、高砂前市長の実績について評価していることと、高砂市長に投票することとの間にはずれがあり、その「ずれ」をうめていくための選挙活動・日常活動は、大量宣伝の方式のみではその社会経済的条件と社会関係の中では、まだ無理があるといえる。

塩尻市あるいは清瀬市をふくめてであるが、たしかにいわゆる「都市化」の進行度合からみて、それらは純粹な大都市型、同辺型とはいえない。このことが「政策選択型」への移行を十分なものとしなかったことは事実である。しかし、こうした地域でも、当面は社共共闘による「明革型」であれば、その成功の度合はきわめてたかいし、いま暫らくの時間が経過すれば、そこでは共産党首長の成立も可能であることが予測できる。つまり、従来の選挙方式・日常要求のくみあげのチャネルがことなってきたからである。また前章第二節および本章第一節でふれたように、地域の構造や、その階級・階層構造の変化がそれをうながしているからである。

しかし、ここで注意しておくべき点は、すでに自民党が統一地方選挙後にあきらかにした「反省」のなかでいわれているように、今回の諸選挙が、今後のわが国の政治的動向を見さだめるに足る内容をしめしてはいるが、新たな「都市政策」の方向が保守党から打出され「共同体的結び付き」の再編成がすすみつつあることである。そこでは、「政策選択型」の移行を前提とした方向、さらに「住民参加」の方向さえも打出されており、東京都下において（例えば三鷹、八王子市など）すでにそれは実行されつつある。それと、政党間連合および選挙における「タマ」（候補者）の問題で、曲折を経るならば、七〇年代初頭にみられる傾向は、持続、展開はしないであろう。

もちろんその後の例で、大都市型における社共共闘の有効性がさらに実証されてきている場合もすでにあるが（例えば立川市長選）、この傾向を發展せしめうる政治指導・日常的政党活動が、現実の変化とマッチした形でおしすすめられることが、いまなにより肝要なものとなりつつある。